

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月25日

【事業年度】 第115期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

【会社名】 ブラザー工業株式会社

【英訳名】 BROTHER INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小池 利和

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区苗代町15番1号

【電話番号】 名古屋 (052)824-2102

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 藤井 宗高

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目3番8号
ブラザー工業株式会社 東京支社

【電話番号】 東京 (03)3281-4121

【事務連絡者氏名】 広報・総務部コミュニケーショングループ部長 加藤 康男

【縦覧に供する場所】 ブラザー工業株式会社 東京支社
(東京都中央区京橋三丁目3番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	408,621	424,919	438,540	579,180	562,272
経常利益 (百万円)	35,935	36,700	31,483	42,229	45,479
当期純利益 (百万円)	22,159	20,485	20,401	24,644	28,874
純資産額 (百万円)	114,378	131,676	149,921	181,113	213,663
総資産額 (百万円)	327,633	323,089	343,896	348,217	399,109
1株当たり純資産額 (円)	413.53	476.32	542.56	657.05	763.94
1株当たり当期純利益 (円)	79.76	73.76	73.55	89.03	104.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	104.82
自己資本比率 (%)	34.9	40.8	43.6	52.0	52.7
自己資本利益率 (%)	20.9	16.7	14.5	14.9	14.8
株価収益率 (倍)	9.4	14.4	14.0	14.5	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,340	44,510	41,902	42,101	47,773
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,925	△16,218	△14,829	△19,168	△35,864
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△42,947	△24,294	△12,863	△48,714	△6,693
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	64,658	68,795	82,878	59,990	70,376
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (人)	15,412	17,450	20,045 [2,998]	22,107 [3,705]	23,346 [7,074]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数については、第114期まで、連結子会社である兄弟亞洲有限公司の布吉南嶺兄弟亞洲製造廠(中国)における、生産委託加工に係る従業員を従業員数に含めて記載しております。なお、同従業員は、第115期より、連結子会社である兄弟高科技(深圳)有限公司の従業員となりました。

4 第115期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	259,079	259,605	278,844	309,768	356,001
経常利益	(百万円)	14,608	15,966	12,308	14,334	18,095
当期純利益	(百万円)	5,278	9,456	8,307	8,320	16,389
資本金	(百万円)	19,209	19,209	19,209	19,209	19,209
発行済株式総数	(株)	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866	277,535,866
純資産額	(百万円)	112,009	121,160	126,359	134,291	144,498
総資産額	(百万円)	231,410	235,834	246,099	224,573	248,763
1株当たり純資産額	(円)	404.48	437.74	456.72	485.55	522.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	8.50 (3.50)	10.00 (5.00)	13.00 (6.00)	20.00 (7.00)
1株当たり当期純利益	(円)	18.78	33.88	29.79	29.81	59.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	59.30
自己資本比率	(%)	48.4	51.4	51.3	59.8	58.1
自己資本利益率	(%)	4.8	8.0	6.7	6.4	11.8
株価収益率	(倍)	39.9	31.3	34.6	43.3	26.9
配当性向	(%)	37.3	25.1	33.6	43.6	33.7
従業員数	(人)	3,015	2,891	2,793	2,846	2,910

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第114期の1株当たり配当額には、特別配当1円が含まれております。

4 第115期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

明治41年4月	現在の名古屋市熱田区に「安井ミシン商会」を創設
大正14年11月	商号を「安井ミシン兄弟商会」に変更
昭和3年1月	昭三式ミシン（麦わら帽子製造用環縫ミシン）の販売開始、商標を「BROTHER」とする
昭和7年11月	家庭用ミシンの国産化に成功
昭和9年1月	株式会社に改組、現在の名古屋市瑞穂区に「日本ミシン製造株式会社（後のブラザー工業株式会社）」を設立
昭和11年12月	工業用本縫ミシンの製造を開始
昭和16年7月	国内販売機関として「ブラザーミシン販売株式会社（後のブラザー販売株式会社）」を設立
昭和29年3月	輸出機関として「ブラザーインターナショナル株式会社」を設立
昭和29年4月	編機分野、家庭用電気器具分野に進出
昭和29年5月	米国に販売会社「ブラザーインターナショナルコーポレーション（U.S.A.）」を設立
昭和36年2月	工作機械分野に進出
昭和36年3月	事務機器分野に進出
昭和36年10月	英国に販売会社「ブラザーインターナショナルヨーロッパ」を設立
昭和37年7月	社名を「ブラザー工業株式会社」に変更
昭和38年1月	株式を東京・名古屋・大阪の三証券取引所に上場
昭和52年3月	オーストラリアに販売会社「ブラザーインターナショナル（オーストラリア）」を設立
昭和53年11月	台湾に製造会社「台弟工業股份有限公司」を設立
昭和60年2月	英国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.K.）」を設立
昭和61年9月	米国に製造会社「ブラザーインダストリーズ（U.S.A.）」を設立
昭和62年3月	通信機器分野に進出
平成元年3月	マレーシアに製造会社「ブラザーインダストリーズテクノロジー（マレーシア）」を設立
平成3年12月	中国に製造会社「珠海兄弟工業有限公司」を設立
平成4年5月	通信カラオケ事業に進出し、国内に「株式会社エクシング」を設立
平成5年11月	中国に合弁製造会社「西安兄弟標準工業有限公司」を設立
平成6年1月	香港に製造管理会社「兄弟亞洲有限公司」を設立 （平成6年9月より、中国・布吉南嶺兄弟亞洲製造廠への生産委託開始）
平成11年4月	「ブラザー販売株式会社（平成11年3月31日付で兄弟販売株式会社に社名変更）を吸収合併し、同社子会社の「エヌビー販売株式会社（平成11年3月31日付でブラザー販売株式会社に社名変更）」を子会社化
平成13年9月	中国に製造会社「兄弟ミシン（西安）有限公司」を設立
平成14年10月	中国に製造会社「兄弟工業（深圳）有限公司」を設立
平成17年3月	中国に卸売会社「兄弟（中国）商業有限公司」を設立
平成18年1月	ベトナムに製造会社「ブラザーインダストリーズベトナム」を設立
平成18年4月	中国に製造会社「兄弟高科技（深圳）有限公司」を設立
平成18年7月	スロバキアに製造会社「ブラザーインダストリーズ（スロバキア）」を設立

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社が営む主な事業は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業、パーソナル・アンド・ホーム事業、マシナリー・アンド・ソリューション事業、その他事業の4事業であり、その製品は多品種にわたっております。

事業内容並びに各事業における当社及び関係会社の位置付け等は、次の通りであります。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」(セグメント情報)に記載の通りであります。

また、以下の4事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

当事業分野においては、ファクス、プリンタ、デジタル複合機等の通信・プリンティング機器及び電子文具、タイプライター等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

ブラザーインダストリーズ (U.S.A.)、ブラザーインダストリーズ (U.K.)、珠海兄弟工業有限公司、兄弟亞洲有限公司、ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)、兄弟工業 (深圳) 有限公司、ブラザーインダストリーズ (ベトナム)、兄弟高科技 (深圳) 有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、兄弟 (中国) 商業有限公司、他各国販売子会社

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

当事業分野においては、家庭用ミシン等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

台弟工業股份有限公司、珠海兄弟工業有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、ブラザー (U.K.)、ブラザーインターナショナル (ドイツ)、ブラザーフランス、ブラザーインターナショナル (オーストラリア)、他各国販売子会社

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

当事業分野においては、工業用ミシン及び工作機械等の製造・販売等を行っております。

[主な関係会社]

(製造)

兄弟ミシン (西安) 有限公司、西安兄弟標準工業有限公司

(販売)

ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)、兄弟 (中国) 商業有限公司、ブラザーインターナショナルシンガポール、他各国販売子会社

<その他事業>

当事業分野においては、通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸等を行っております。

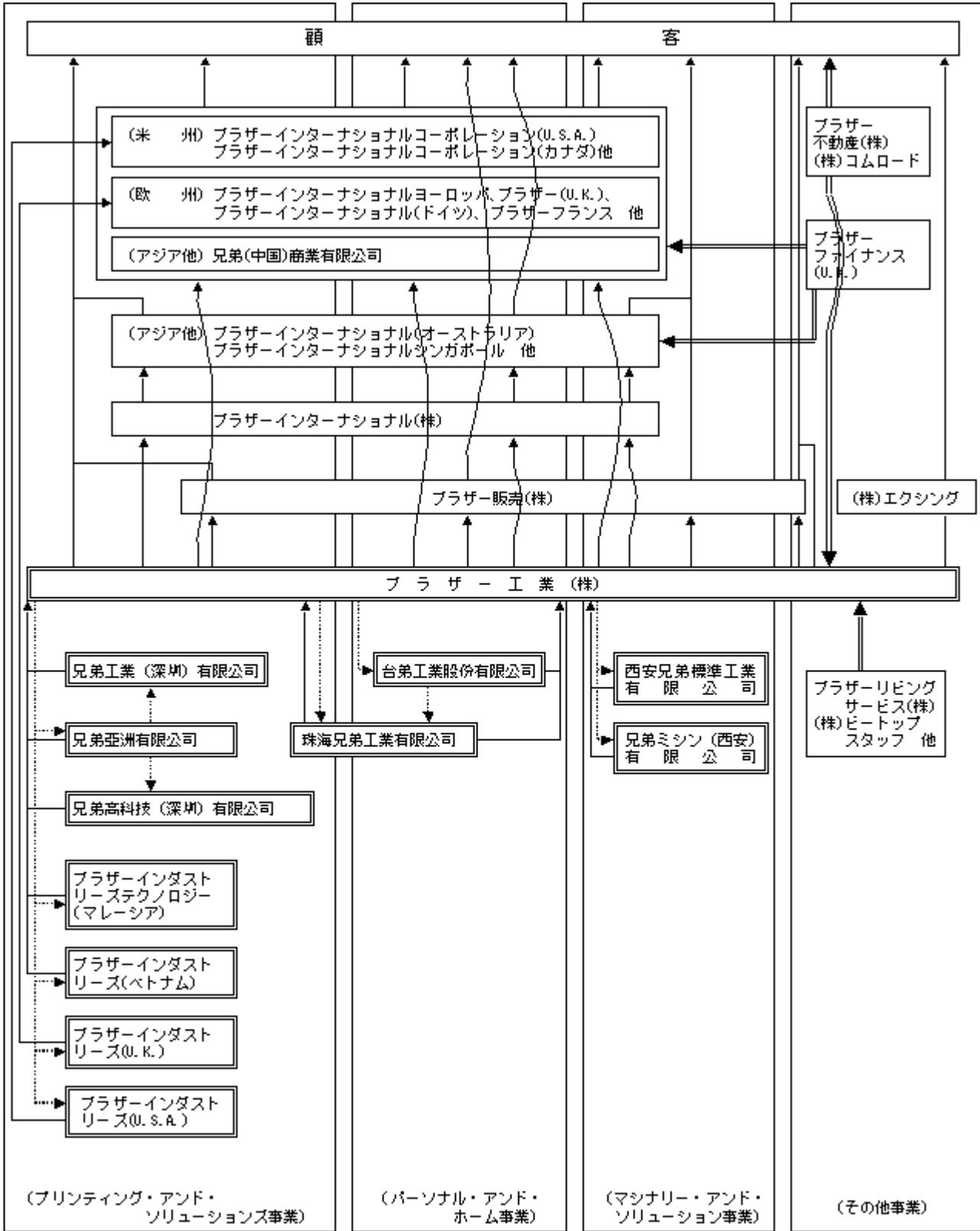
[主な関係会社]

(販売・サービス他)

ブラザー販売(株)、(株)エクシング、ブラザー不動産(株)、(株)コムロード他

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと、次の通りであります。



- 製品の流れ
- 部品の流れ
- ⇒ サービスの流れ
- ◻ 製造会社
- ◻ 販売会社等

4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する所有割合		関係内容				
				直接 (%)	間接 (%)	役員兼任等		資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸借
						当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ブラザーインターナショナル(株) * 1	名古屋市瑞穂区	百万円 630	P&S、P&H、M&S	100.0	—	3	6	無	当社製品の販売	有
ブラザー不動産(株)	〃	百万円 300	その他 (不動産業)	100.0	—	1	2	〃	当社不動産の管理	〃
(株)エクシング	〃	百万円 1,621	その他 (通信カラオケ装置等の販売等)	88.0	0.2	—	4	〃	当社製品の販売	〃
ブラザー販売(株) * 1	〃	百万円 3,500	P&S、P&H、M&S	100.0	—	1	4	〃	〃	〃
ベレッツアクラブジャパン(株) * 3	東京都中央区	百万円 90	その他 (美顔機器等の販売)	100.0	—	—	4	有	無	〃
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) * 1	アメリカ合衆国 ニュージャージー州サマセット	米ドル 7,034千	P&S、P&H、M&S	100.0	—	—	2	無	当社製品の販売	無
ブラザーインターナショナルコーポレーション(カナダ)	カナダ ケベック州 モントリオール	カナダ・ドル 11,592千	P&S、P&H	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーインターナショナル(メキシコ)	メキシコ メキシコ州レルマ	メキシコ・ペソ 75,260千	P&S、P&H、M&S	—	100.0	—	2	〃	〃	〃
ブラザーインダストリーズ(U.S.A.)	アメリカ合衆国 テネシー州 バートレット	米ドル 14,000千	P&S	—	100.0	—	3	〃	当社製品の製造	〃
ブラザーインターナショナルコーポレーション * 1 (ブラジル)	ブラジル サンパウロ	レアル 49,645千	P&S、P&H、M&S	—	100.0	—	3	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーインターナショナルコーポレーション(チリ)	チリ サンチアゴ	チリペソ 2,801,966千	〃	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーインターナショナルヨーロッパ * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 26,500千	〃	—	100.0	1	3	〃	〃	〃
ブラザーホールディング(ヨーロッパ) * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 87,013千	その他 (持株会社)	100.0	—	1	1	〃	無	〃
ブラザー(U.K.) * 1	イギリス マンチェスター	英ポンド 17,400千	P&S、P&H、M&S	—	100.0	1	2	〃	当社製品の販売	〃
ブラザーインターナショナルレーンダストリマシーネン(ドイツ) * 1	ドイツ エメリッヒ	ユーロ 25,000千	M&S	—	100.0	—	3	〃	〃	〃
ブラザーフランス * 1	フランス パリ	ユーロ 12,000千	P&S、P&H	—	100.0	1	1	〃	〃	〃
ブラザーインターナショナル(ドイツ) * 1	ドイツ バドビルベル	ユーロ 16,000千	〃	—	100.0	1	2	〃	〃	有
ブラザーオフィスイクイップメント(イタリア)	イタリア ミラノ	ユーロ 3,700千	〃	—	100.0	1	1	〃	〃	無
ブラザーインターナショナル(デンマーク)	デンマーク コペンハーゲン	デンマーク・クローネ 32,000千	〃	—	100.0	1	1	〃	〃	〃
ブラザーインダストリーズ(U.K.) * 1	イギリス ウェールズ レクサム	英ポンド 9,700千	P&S	100.0	—	1	2	〃	当社製品の製造	〃

(注) 1 主要な事業の内容には、事業の種類別セグメントの名称を、以下の通り省略して記載しております。

P&S : プリンティング・アンド・ソリューションズ

P&H : パーソナル・アンド・ホーム

M&S : マシナリー・アンド・ソリューション

2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数であります。

3 * 1 : 特定子会社

* 2 : 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

* 3 : 債務超過会社

(債務超過の額)

ベレッツアクラブジャパン(株)

16,115百万円

* 4 : 有価証券報告書を提出しております。

4 ブラザーインターナショナルコーポレーション (U. S. A.) 及びブラザー販売(株)については、売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く) の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

	ブラザーインターナショナル コーポレーション (U. S. A.)	ブラザー販売(株)
売上高 (百万円)	167,689	71,848
経常利益 (百万円)	5,292	2,920
当期純利益 (百万円)	3,738	1,296
純資産額 (百万円)	35,965	11,800
総資産額 (百万円)	61,432	28,344

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
プリンティング・アンド・ソリューションズ	18,210 [5,651]
パーソナル・アンド・ホーム	1,944 [134]
マシナリー・アンド・ソリューション	1,560 [185]
その他	1,018 [1,104]
全社（共通）	614 [—]
合計	23,346 [7,074]

(注) 1 臨時従業員数（パートタイマー、嘱託を含んでおります）は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,910	40.9	18.1	6,988,862

(注) 1 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおり、また出向者及び嘱託を除いて算出しております。

2 従業員数は他社からの出向者（18人）を含めた就業人員であり、他社への出向者（668人）及び嘱託（7人）を除いております。

3 60歳定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ブラザー工業労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成19年3月31日現在の組合員数は2,758人（出向者338人を含む）であります。

また、連結子会社であるブラザー販売株式会社において、UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合、大阪一般合同労働組合ブラザー支部があります。UIゼンセン同盟ブラザー販売労働組合の組合員数は期末現在280人であり、大阪一般合同労働組合ブラザー支部の組合員数は少数であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

前連結会計年度より、グローバル経営体制をより一層推進するため、一部の連結子会社の決算期を12月末から3月末へ変更し、親会社である当社の決算期に統一いたしました。

これに伴い、前連結会計年度につきましては、変更に伴う移行期分を算入しております。このため、前連結会計年度との比較をいたしておりません。

(1) 業績

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における経済情勢を顧みますと、米国で景気後退の兆しが見られたものの、欧州やアジアなどでは景気が緩やかに拡大し、国内につきましても好調な企業業績を背景に、着実な回復を続けました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器や産業機器が各地域で好調に推移したことや、ドル、ユーロに対する為替のプラス影響などにより、売上高は562,272百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器を中心とした増収効果及び為替のプラス影響などにより、51,255百万円となり、経常利益は45,479百万円となりました。また、当期純利益は、経常利益の増加及び前連結会計年度に計上した減損損失に伴う法人税負担が減少したことなどにより、28,874百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 397,629百万円

○通信・プリンティング機器

各地域でレーザー製品やインクジェット製品が消耗品を含めて好調に推移した結果、全体では353,967百万円となりました。

○電子文具

米州、欧州で堅調に推移し、全体では43,661百万円となりました。

営業利益

研究開発費を含む販売管理費が増加したものの、通信・プリンティング機器の売上増、為替のプラス影響などにより、全体では37,427百万円となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高

米州で堅調に推移し、34,224百万円となりました。

営業利益

売上構成の改善や、為替のプラス影響などにより収益性が改善し、2,465百万円となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 63,023百万円

○工業用マシン

アジア、トルコ向けで売上が減少したことにより、34,459百万円となりました。

○産業機器

アジア向けを中心に好調に推移し、28,564百万円となりました。

営業利益

産業機器の売上増、為替のプラス影響などにより、全体では8,473百万円となりました。

4) その他事業

売上高

通信カラオケ・コンテンツ事業でカラオケの事業買収効果により、全体では67,394百万円となりました。

営業利益

通信カラオケ・コンテンツ事業の減益により、2,889百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。なお、次に述べる売上高はセグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

1) 日本

通信・プリンティング機器や産業機器が好調に推移したことなどにより、売上高は428,627百万円となりました。

営業利益につきましては、研究開発費などの販売管理費の増加がありましたが、通信・プリンティング機器や産業機器などの増収効果や、為替のプラス影響などにより、25,294百万円となりました。

2) 米州

通信・プリンティング機器や電子文具が好調に推移した結果、売上高は188,177百万円となりました。

営業利益につきましては、通信・プリンティング機器を中心とした売上の増加などにより、8,206百万円となりました。

3) 欧州

通信・プリンティング機器や電子文具が好調に推移した結果、売上高は174,726百万円となりました。

営業利益につきましては、通信・プリンティング機器を中心とした売上の増加などにより、11,612百万円となりました。

4) アジア他

欧米向けの通信・プリンティング機器が好調に推移したことなどにより、売上高は256,311百万円となりました。

営業利益につきましては、工業用マシンでの減収などの影響を受け、4,461百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動から47,773百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。一方、投資活動に35,864百万円、財務活動に6,693百万円の資金を支出した結果、当連結会計年度末の資金残高は70,376百万円と、前連結会計年度末に比べ10,386百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次の通りです。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は45,788百万円で、減価償却費18,442百万円など、非資金損益の調整の他、売上債権の増加8,199百万円、仕入債務の減少2,586百万円などによる資金増減があり、法人税等の支払10,401百万円などを差し引いた結果、47,773百万円の資金の増加となりました。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出23,826百万円、無形固定資産の取得による支出5,136百万円、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出4,645百万円などの結果、35,864百万円の資金の減少となりました。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債（長期・短期借入金及び社債）の返済2,400百万円、配当金の支払3,869百万円などにより、6,693百万円の資金の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティング・アンド・ソリューションズ	423,812	—
パーソナル・アンド・ホーム	35,099	—
マシナリー・アンド・ソリューション	62,483	—
その他	16,317	—
合計	537,712	—

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 前連結会計年度に、一部連結子会社の決算期を変更しており、変更に伴う移行期分を算入しております。このため、前年同期との比較をいたしておりません。

(2) 受注実績

当社グループの生産活動は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
プリンティング・アンド・ソリューションズ	397,629	—
パーソナル・アンド・ホーム	34,224	—
マシナリー・アンド・ソリューション	63,023	—
その他	67,394	—
合計	562,272	—

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 「その他」の販売実績には、賃貸収入、リース収入等が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度に、一部連結子会社の決算期を変更しており、変更に伴う移行期分を算入しております。このため、前年同期との比較をいたしておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、ブラザーグループのさらなる成長に向け10年後を視野に入れた中長期ビジョン「Global Vision 21」を平成14年に策定し、ブラザーグループが目指す3つの項目を以下の通り掲げております。

- ・「グローバルマインドで優れた価値を提供する高収益体質の企業」になる
- ・独自の技術開発に注力し「傑出した固有技術によってたつモノ創り企業」を実現する
- ・「At your sideな企業文化」を定着させる

この「Global Vision 21」実現のため、当社は期間を3つに分け戦略を立案しており、第1段階である3ヵ年戦略「CS B2005」（平成16年3月期－平成18年3月期）では、「高収益の継続と将来への技術投資の両立」を目標に、通信・プリンティング機器など既存事業での収益の最大化を目指し、安定的な収益構造の実現によって財務体質を大幅に改善いたしました。また、プリンティングを軸とした要素技術開発の強化、新事業への種まきといった将来への技術投資を行ってまいりました。

第2段階となる3ヵ年戦略「CS B2008」（平成19年3月期－平成21年3月期）は、さらなる成長のための積極的な投資の期間と位置づけており、「成長のドライブ」を目標に掲げて平成18年4月にスタートいたしました。具体的にはプリンティング・アンド・ソリューションズ事業において規模を拡大し、市場における優位性を高めるとともに、第3段階におけるさらなる成長のための投資を行うこと、また新事業の開発・育成に注力し、事業基盤の構築を進めていくことを経営戦略の中心とし、そのための研究開発費、設備投資費を積極的に投入してまいります。

平成20年3月期においても「CS B2008」における重点施策を着実に実行していく所存です。しかしながら、足元の業績や経営戦略の進捗状況の中には、「CS B2008」での当初の目標に対してさらに目標設定を高めて取り組むべきものや時間軸を早めるべきものなど、乖離が生じてきている部分も出てまいりました。こうした状況を踏まえ、

「CS B2008」の最終年度である平成21年3月期を待たずに、1年前倒して「Global Vision 21」の第3段階を含めた戦略ロードマップの策定に着手し、今年度末までに「Global Vision 21」の最終年度である平成25年3月期までの戦略として描いてまいり所存です。

なお3ヵ年戦略「CS B2008」の重要施策は以下の通りであります。

□ 重要施策

①プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の規模を拡大し、市場における優位性を高める

◇カラー化・複合機化の推進

- ・カラーエンジンの開発に注力し、市場の拡大が見込まれるカラー市場向けのラインアップを拡充することにより、“カラーのブラザー”としての地位を確立する。
- ・成長が見込まれる複合機市場において、さらなる市場優位性を獲得するべく、モノクロレーザー・カラーインクジェット・カラーレーザーにおける新商品開発を推し進める。

◇戦略市場での販売拡大

- ・当社が強みをもつSOHO市場に加え、ビジネス市場などでの販売拡大のため、グローバルに販売投資を行う。
- ・地域別では米州・欧州・日本での売上増に加え、市場の拡大が見込まれる中国市場での販売増を目指す。
- ・日本市場での販売拡大を通じて、日本におけるプリンティング事業のブランド確立を図る。

◇次世代印字技術の事業化

- ・ライン型インクジェットヘッドなどの次世代プリンティング技術を「Global Vision 21」達成のためのドライビングフォースと位置づけ、事業化を目指す。

② パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の収益、キャッシュ・フローへの貢献

- ・ パーソナル・アンド・ホーム事業（家庭用マシン）とマシナリー・アンド・ソリューション事業（工業用マシン・産業機器）においては、収益性を重視し、新事業への投資のためのキャッシュを創出する。
- ・ チャネル戦略の強化や市場の変動に対応できる事業基盤の構築に努めるなど、事業体質のさらなる強化を図る。

③ 新事業領域の基盤構築の推進

- ・ NID分野（NID = Network & Imaging Devices）につき、「アウトプット」、「イメージ」、「インプット」、「ネットワーク - ストレージ」の各領域において新事業の開発と育成をすすめ、プロジェクトの事業化に取り組む。
- ・ 第3段階に貢献できる複数の事業基盤を構築する。

④ その他

◇ CSR経営の推進と定着

- ・ CSR推進部を中心に、ブラザーグループ全体で「CSR経営」をマネジメントに組み込み、体系的に実践できる仕組みを確立する。
- ・ 様々なステークホルダーとの双方向コミュニケーションを重視し、ブラザーらしい「CSR経営」としてお客様満足と従業員満足を実現することを目指す。

◇ コーポレートガバナンスの強化

- ・ 取締役の任期を2年から1年に短縮、取締役の報酬制度の見直しにより、取締役の事業年度ごとの業績に対する責任と、長期的な企業価値向上に対する責任を明確にし、コーポレートガバナンスの強化を図る。

また、当社は会社の支配に関する方針について以下の通り定めております。

会社の支配に関する基本方針

1) 基本的な考え方

当社グループは、その売上高の70%以上を海外市場で上げており、37の国と地域に18（当社の5工場を含みます。）の生産拠点と40の販売拠点を有し（平成19年3月現在）、連結ベースでの従業員も2万名を超えております。当社の企業価値は、当社グループが事業を行っているこれらの国・地域におけるビジネスパートナーとの信頼関係や従業員のモラルに大きく依存しております。

また、当社取締役会は3ヵ年戦略「CS B2008」を公表しておりますが、本3ヵ年戦略は、将来目指すべき指針として平成14年に策定した中長期ビジョン「Global Vision 21」の第2フェーズと位置付けており、当社取締役会としては、当社の中長期的な成長のためには本3ヵ年戦略を遂行することが最善であり、そのための具体的な施策に取り組むことで当社の企業価値の最大化を目指していきたくと考えております。

このような状況において、特定株主グループ（注1）の議決権割合（注2）を20%以上とすることを目的とする当社株券等（注3）の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについても、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を受け入れるかどうかは、当社経営陣による経営方針及びその推進と比較して、最終的には、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであると考えますが、当社株主の皆様が、大規模買付行為の当否について適切な判断を行うためには、当社取締役会を通じ、当該大規模買付行為の内容、当該買付行為が当社企業価値に与える影響、当該大規模買付行為に代わる提案の有無等について、当社株主の皆様が十分な情報が提供される必要があると考えます。

注1：特定株主グループとは、

- (i) 当社の株券等（証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等をいいます。）の保有者（同法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。以下同じとします。）及びその共同保有者（同法第27条の23第5項に規定する共同保有者をいい、同条第6項に基づき共同保有者とみなされる者を含みます。以下同じとします。）

または、

- (ii) 当社の株券等（同法第27条の2第1項に規定する株券等をいいます。）の買付け等（同法第27条の2第1項に規定する買付け等をいい、取引所有価証券市場において行われるものを含みます。）を行う者及びその特別関係者（同法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいいます。以下同じとします。）

を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注2：議決権割合とは、

(i) 特定株主グループが、注1の(i)記載の場合は、当該保有者の株券等保有割合（同法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいいます。この場合においては、当該保有者の共同保有者の保有株券等の数（同項に規定する保有株券等の数をいいます。）も計算上考慮されるものとします。）

または、

(ii) 特定株主グループが、注1の(ii)記載の場合は、当該大規模買付者及び当該特別関係者の株券等所有割合（同法第27条の2第8項に規定する株券等所有割合をいいます。）

の合計をいいます。

各議決権割合の算出に当たっては、総議決権（同法第27条の2第8項に規定するものをいいます。）及び発行済株式の総数（同法第27条の23第4項に規定するものをいいます。）は、有価証券報告書、半期報告書及び自己株券買付状況報告書のうち直近に提出されたものを参照することができるものとします。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

注3：株券等とは、証券取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。法令の改正等が行われた場合には、上記に相当する実質をもつ内容として適宜調整されるものとします。

2) 当社株式の大規模買付行為への対応方針

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、平成18年3月23日の取締役会決議により、当社株式の大規模買付行為に対する対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を決定しました。本対応方針は、大規模買付行為についての情報の収集と代替案提示の機会の確保を目的として当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対しては大規模買付ルールの順守を求めることとし、大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合には、当社取締役会として一定の対抗措置を講じる方針です。

なお、本対応方針については平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただいております。

3) 大規模買付ルールの内容

当社取締役会は、大規模買付行為が以下に定める大規模買付ルールに従って行われることにより、当該大規模買付行為についての情報収集と代替案提示の機会が確保され、ひいては当社株主全体の利益に合致すると考えます。この大規模買付ルールとは、(イ)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち当社取締役会に対して十分な情報を提供しなければならず、(ロ)当社取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、大規模買付者は大規模買付行為を開始することができるというものです。具体的には以下の通りです。

① 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに定められた手続きを順守する旨を約束した書面（以下、「意向表明書」といいます。）をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を示していただきます。

② 情報の提供

次に、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社株主の皆様への判断及び取締役会の意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目の一部は以下の通りです。

1. 大規模買付者及びそのグループの概要
2. 大規模買付行為の目的及び内容
3. 買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け
4. 大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

大規模買付者から大規模買付情報を提供していただくため、当社は、①の意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると合理的に考えられる場合には、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。当社株主の皆様への判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。

③ 取締役会による検討期間

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまでの間は、大規模買付行為を開始することはできません。

すなわち、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した旨を証する書面を当社取締役会が大規模買付者に交付した日から起算して、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、当社取締役会は、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見をとりまとめ、開示します。また、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として当社株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

4) 大規模買付ルールが順守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが順守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の発行等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択します。具体的な対抗措置として新株予約権を用いる場合には、議決権割合が一定割合以上の特定株主グループに属する者に新株予約権の行使を認めない旨の条件を付するなど、大規模買付ルールを順守しない者への対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件等を設けることがあります。また、具体的な対抗措置として株式分割を行う場合、その分割比率は株式分割1回につき当社株式1株を5株にする範囲で決定することとします。

大規模買付ルールが順守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。また、対抗措置の発動や選択は、弁護士、財務アドバイザーなどの外部専門家の助言を求め、また社外取締役や監査役の意見も十分尊重したうえで、当社取締役会で決定し、適時適切な開示を行います。

5) 株主・投資家に与える影響等

① 株主・投資家に与える影響等

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社株主全体の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行う前提として適切なものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、上記4)において述べたとおり、大規模買付者が大規模買付ルールを順守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付者の動向にご注意くださるようお願いいたします。

② 対抗措置発動時に株主・投資家に与える影響等

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しなかった場合には、当社取締役会は、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により認められている対抗措置をとることがあります。ただし、当該対抗措置の仕組上、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行につきましては、その発行の態様により、新株予約権を取得するために所定の期間内に申込みをしていただく、または新株予約権の行使により株式を取得するために一定の金額の払込みをしていただく必要がある場合がございます。かかる手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行することになった際に、法令に基づき別途お知らせいたします。ただし、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、新株予約権を取得するため、別途当社取締役会が決定し公告する新株予約権の割当期日までに、名義書換を完了していただく必要があります。また、対抗措置として考えられるもののうち、株式分割につきましても、名義書換未了の当社株主の皆様に関しましては、別途当社取締役会が決定し公告する株式分割に関する基準日までに、名義書換を完了していただく必要があります。

6) 本対応方針の発効日及び有効期限

本対応方針は、平成18年3月23日に開催された当社取締役会の決議をもって同日より発効し、有効期限は、平成21年に開催される当社定時株主総会後に最初に開催される取締役会の終了時点までとされております。

なお、本対応方針の有効期間中であっても、会社法を含めた関係法令の整備等を踏まえ、企業価値・株主価値向上の観点から本対応方針を随時見直し、取締役会の決議により、必要に応じて本対応方針を廃止し、または変更する場合がございます。

当社は、本対応方針が廃止され、または変更された場合には、当該廃止または変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を速やかに行います。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場競争

当社グループの各事業は、通信・プリンティング事業を始めとして事業を展開する多くの市場において他社との激しい競争にさらされています。一部の競合他社は当社グループよりも多くの経営資源を有しているほか、今後市場環境の変化により新規競合他社の参入、あるいは競合先間の提携が行われ、競争が更に激化することも想定されます。これらの要因により現在の市場シェアを維持できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 人材確保

当社グループは研究開発に力を入れ、他社製品と差別化できる技術とノウハウの蓄積を進めていますが、労働市場における人材の獲得競争も激化しております。有能な人材の採用や雇用の継続が困難になった場合、研究開発に十分な資源を投入できなくなるなど、製品競争力の低下を招き、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループの特許、使用許諾及びその他の知的財産権によって得られる収入と、特許の使用にかかわる支払は業績の変動要因となり得ます。研究開発等の結果獲得した当社独自の技術を完全に保護することには限界があり、第三者による知的財産権の侵害や模倣品の製造・販売が起きる可能性があります。一方で他社から同様な訴えがなされる可能性もあり、これらは当社グループの業績に一定の影響を与える可能性があります。

(4) 品質管理

当社グループは高品質の魅力ある製品を提供するため、厳格な品質管理基準に従って生産管理体制を確立し、製品の製造をしております。しかし、すべての製品に対し欠陥がなく、将来に品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額のコストを要するほか、ブランドイメージや社会的評価が低下し、顧客の当社グループ製品への購買意欲を減少させ、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(5) 為替・金利

当社グループは、海外での製造・販売比率が高く、外貨建取引に伴う将来の為替変動リスクが発生します。そのリスク低減のため、外貨建取引における受取と支払のリンク率向上を図る一方で、短期的には為替予約取引を行うなど、リスクを効率的に管理し、回避するよう努めています。しかし、中国・東南アジア等、主要な製造拠点の所在地域の通貨が上昇した場合、製造・調達コストを押し上げる要因になるなど、中長期的な為替レートの変動が、財務諸表等に一定の影響を及ぼすことが想定されます。また当社グループは、金利変動リスクに対しては、金利スワップ等の金融商品を活用してリスクの軽減に努めていますが、市場金利の上昇等が一定額の負担増につながる可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、事業活動を行っている各国において、様々な関連法規や規制の適用を受けています。グループ全体でこれらを遵守すべく内部統制の仕組みを強化しているほか、リスク管理体制の整備を進めています。万一これらの規制を遵守できない事象が起きた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性、費用負担の増加につながる可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループは生産管理・販売管理及び財務等に関する情報をネットワークを通して管理しています。情報の保存、設備の保全等の対策には万全を期していますが、万が一ネットワークの切断、システムの停止等が発生した場合、これらは事業活動の阻害要因となり得ます。また、当社グループでは、情報セキュリティポリシーを制定し、情報セキュリティ運用ルールに基づき、社内教育を通じて、個人情報及び機密情報の漏洩を防ぐべく万全の努力をしております。しかしながら、何らかの原因で個人情報などが外部に漏洩した場合、お客様からの信頼を失うとともに、ブランドイメージの低下を招くなど、当社グループの事業活動や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。加えて、コンピュータウィルスの感染や予期し得ない外部からのハッキング等により、システムの誤作動や停止あるいは情報の改ざん等が発生した場合、その内容や規模によっては、当社グループの事業活動に悪影響を与える可能性があります。一方、内部統制への対応として、財務報告の信頼性を維持し高めることが求められている中、IT全般統制の視点から開発・保守・運用業務の品質向上活動を継続しておりますが、所定の手続きを逸脱した業務運用が見られた場合には、財務報告の信頼性を担保できないような状況が起こり得ることも考えられます。

(8) 災害・その他

当社グループはその生産・販売拠点の多くを、海外に置いています。主要な生産拠点は中国・マレーシア等であり、販売拠点は世界各国に広がっています。これら諸拠点においては、防災活動として地震等自然災害に対する一定の施策を講じています。しかし予期せぬ事象（戦争、テロ、鳥インフルエンザ、SARS等の伝染病）により社会的混乱が広まれば、生産・販売のダメージを受ける等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、本社機能が位置する日本でも東海地震を想定した防災危機管理体制を確立していますが、想定を超える規模の地震等により、一定の被害を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先 (国名)	内容	契約期間
当社	キヤノン株式会社 (日本)	レーザービームプリンタ及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成13年10月1日から6年間
〃	株式会社リコー (日本)	電子写真技術及びファクシミリ装置に関する特許実施権の許諾	平成16年10月1日から5年間
〃	Lemelson Medical, Education and Research Foundation (米国)	画像処理技術及びバーコード技術等に関する特許実施権の許諾	平成10年4月2日から対象特許の満了日まで
〃	International Business Machines Corporation (米国)	事務用機器に関する特許実施権の許諾	平成14年1月1日から6年間 (注)

(注) 当該契約は、平成19年5月30日を契約日として、平成25年12月31日まで契約期間を延長して更新されております。

6【研究開発活動】

当社グループは、研究開発活動においても「顧客満足」を基本に据え、『私たちがお客様に「満足」を提供するにはどうしたらいいのか?』を常に意識して取り組んでおります。まずお客様にとっての満足が何であるのかを知るために、お客様が当社に対して期待する声(価値)を集め、それを最大限に生かすために私たちが何をすべきかを選択しております。

お客様が求める満足をカタチにするために、お客様の期待を商品として具体化させ、最先端の技術を持った開発スタッフによって当社でしかできない商品コンセプトを作り込んでいきます。

研究開発活動は、本社開発部門であるNID開発部(NID=Network & Imaging Device)及び技術部と、各事業の開発部門との連携・役割分担によって推進されております。NID開発部はネットワークなどを活用した次世代の新規事業の開発、技術部は次世代の生産技術や要素技術を開発していきます。

さらに、各事業開発部に加えて、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、プリンティング研究部及び生産技術部により、プリンティング分野における技術開発力や生産技術力の強化を推進していきます。

また、当連結会計年度より、社内カンパニーでありますインフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニーとパーソナル・アンド・ホームカンパニーの改組を行い、従来パーソナル・アンド・ホームカンパニー内にありました電子文具の開発機能は、新組織でありますプリンティング・アンド・ソリューションズカンパニー内にE S開発部(ES=Electronic Stationary)として発足しました。

試験研究に従事する者は、グループ全体で約1,400人にのぼっております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、28,453百万円であります。

当連結会計年度における事業セグメント別の研究開発内容や研究開発成果及び研究開発費は次の通りであります。

(1)プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

「いつもブラザー」「さすがブラザー」「グローバルチーム・ブラザー」をビジョンとするプリンティング・アンド・ソリューションズ事業では、プリンティング技術を追求し、「お客様視点の品質」と「最適なプリンティングソリューションによるワークスタイルの革新」をご提供するために、ファクス、デジタル複合機、プリンタ、ラベルライター等の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、デジタル子機を搭載した家庭用ファクス「Commuche(コミュシェ)FAX-360/310」シリーズ、自動両面スキャン機能を搭載及びセキュリティ機能を強化したデジタル複合機「MFC-8870DW/8460N」、自動両面印刷・ネットワーク対応のモノクロレーザープリンタ「HL-5250DN」、リビングからオフィスまで、あらゆるニーズに対応した薄型デジタル複合機MyMio(マイミーオ)シリーズ「DCP-750CN/330C、MFC-860CDN、MFC-630CD/CDW、MFC-460CN」、A6サイズ用の紙対超薄型モバイルプリンタ「MPrint(エムプリント)MW-260」、ディズニーの人気キャラクター『ベビープーとその仲間たち』のイラスト入りラベルが簡単に作成できる「ピータッチ250BY」、豊富な文字数を内蔵し、キーボード搭載コンパクトなラベルライター「ピータッチ12」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、20,597百万円であります。

(2)パーソナル・アンド・ホーム事業

「彩り、ぬくもり『できた!』のために」「感動創造技術とまごころ品質」をミッションとするパーソナル・アンド・ホーム事業では、ソーイング関連のサービスと手づくりの楽しさを提案するため、家庭用ミシンや刺しゅう機の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、本格的なキルトユーザー向け最高級コンピュータミシン「QC-1000」(米国向け)、ワンタッチで糸通しができるコンピュータミシン「B-500/B-300」、コンパクトな電子ミシン「A35-LG」、薄物から厚物・伸縮素材まで美しく縫い上げる「ホームロックかがりⅢ df4/df3」、オリジナルフォント作成機能を搭載した刺しゅうデータ作成ソフト「PE-Design Ver.7」等の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、1,183百万円であります。

(3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

「お客さまが真に満足していただけるソリューション」をミッションとするマシナリー・アンド・ソリューション事業では、お客様のニーズに合わせた製品やシステムを提案し、工業用ミシンやガーメントプリンタ、またタッピングセンターなどの産業機器の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、世界最高回転数の2,500rpmかつ従来機に比べて約35%の消費電力低減を実現した「電子鳩目穴かがりミシン」、業界トップの省エネと高い生産性を誇る本縫ダイレクトドライブ自動糸切りミシン「S-7200B」と、同モデルに針送り機能を追加した「S-7220B」、本縫ダイレクトドライブ電子千鳥縫糸切りミシン「Z-8560A」、従来機種より生産性を3~10%向上させた「CNCタッピングセンター TC-31B」の発売をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、2,350百万円であります。

(4) その他事業

本社開発部門であるNID開発部と技術部は、各事業分野の基礎となる技術の研究はもちろん、新規商品、その事業化検討、各事業の製造をサポートするための生産技術開発を行っております。また、海外生産が加速する流れの中で、モノ創り企業としての足腰を固めるため、人材育成の体制強化も推進しております。

当連結会計年度の主な成果としては、I C タグラベル作成機の大幅な小型化を実現するオンデマンドI C タグラベルプリンタの開発、グリッド技術を応用した自律的なコンテンツ配信システムの開発、インクジェットプリンタ用の次世代ヘッドの生産技術、製造における各種環境対応技術の開発等をあげることができます。

当事業に係る研究開発費は、4,323百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績の分析は次の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、日本で一般的に認められている会計原則に従って作成されております。

連結財務諸表の作成に際し、連結会計年度末における資産、負債の計上、重要な偶発事象及び後発事象の開示、並びに連結会計年度における収入、費用の計上を行うために、見積り及び仮定設定を行う必要があります。これらの見積りは、過去の実績や状況に応じ、合理的と考えられる仮定に基づいて行っており、他の方法では判定しにくい資産、負債及び収入、費用の計上についての判断の基礎となります。実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表の作成において、重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

①投資の減損

市場価格のある有価証券の時価が著しく下落した場合、かつその下落が一時的でない場合、当該期末日より概ね1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復する見込みを合理的根拠（帳簿価額を下回った期間、下落幅、当該会社の財務状況及び将来展望等）に基づいて検討し、回復可能性がないと判断した場合に減損処理を行っております。また、時価のない有価証券の減損処理にあたっては、当該会社の財政状態及び経営成績をもとに業績の回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

②たな卸資産の評価

当社及び連結製造子会社は主に総平均法による低価法により、連結販売子会社は総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。在庫の経過期間、市場価値に基づいた時価の見積り額と原価との差額を評価損として計上しております。将来における実際の需要、市場価値が見積り額よりも低下した場合には、追加の評価減が必要となる可能性があります。

③貸倒引当金

連結会計年度末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。取引先の財政状態が悪化しその支払能力が低下した場合には、債権の回収可能額が直近の見積り額より減少し、追加の引当が必要となる可能性があります。

④製品保証引当金

販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来に発生すると見込まれるアフターサービス費用の見込額を過去の実績を基礎として計上しております。過去の実績と実際の製品不良率または修理コストが異なる場合には、追加の引当が必要となる可能性があります。

⑤繰延税金資産

将来減算一時差異等についてその回収可能性を十分に検討し、実現可能性が高いものに限って繰延税金資産を計上するため、必要に応じて評価性引当額を控除しております。評価性引当額の控除にあたっては、収益力に基づく将来の課税所得の充分性及び現実的かつ継続的なタックスプランニングを判断材料としております。将来の事業動向の変化により繰延税金資産の全部または一部を実現できないと判断した場合、当該期間に繰延税金資産の調整を行い費用計上することがある一方、繰延税金資産を実現できると判断した場合、計上していなかった繰延税金資産を計上し、利益が増加することがあります。

⑥退職給付会計

当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付費用及び退職給付引当金を計上しております。これらの見込額は、割引率、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率等の仮定に基づいて計算されます。そのため、実際の結果が仮定と異なった場合、または仮定自体が変更された場合には将来の退職給付費用額に影響を与えます。例えば、割引率の低下は退職給付債務を増加させます。この増加額は数理計算上の差異の償却として将来にわたって費用処理され、退職給付費用を増加させることとなります。

(2) 経営成績

①概要

当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における経済情勢を顧みますと、米国で景気後退の兆しが見られたものの、欧州やアジアなどでは景気が緩やかに拡大し、国内につきましても好調な企業業績を背景に、着実な回復を続けました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、通信・プリンティング機器や産業機器が各地域で好調に推移したことや、ドル、ユーロに対する為替のプラス影響などにより、売上高は562,272百万円となりました。

営業利益は、通信・プリンティング機器を中心とした増収効果及び為替のプラス影響などにより、51,255百万円となり、経常利益は45,479百万円となりました。また、当期純利益は、経常利益の増加及び前連結会計年度に計上した減損損失に伴う法人税負担が減少したことなどにより、28,874百万円となりました。

②売上高

事業セグメント別の売上高は次の通りです。

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

売上高 397,629百万円

○通信・プリンティング機器

各地域でレーザー製品やインクジェット製品が消耗品を含めて好調に推移した結果、全体では353,967百万円となりました。

○電子文具

米州、欧州で堅調に推移し、全体では43,661百万円となりました。

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

売上高

米州で堅調に推移し、34,224百万円となりました。

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

売上高 63,023百万円

○工業用ミシン

アジア、トルコ向けで売上が減少したことにより、34,459百万円となりました。

○産業機器

アジア向けを中心に好調に推移し、28,564百万円となりました。

<その他事業>

売上高

通信カラオケ・コンテンツ事業でカラオケの事業買収効果により、全体では67,394百万円となりました。

③営業利益

<プリンティング・アンド・ソリューションズ事業>

研究開発費を含む販売管理費が増加したものの、通信・プリンティング機器を中心とした増収効果及び為替のプラス影響などにより、37,427百万円となりました。

<パーソナル・アンド・ホーム事業>

売上構成の改善や、為替のプラス影響などにより収益性が改善し、2,465百万円となりました。

<マシナリー・アンド・ソリューション事業>

産業機器の売上増、為替のプラス影響などにより、全体では8,473百万円となりました。

<その他事業>

通信カラオケ・コンテンツ事業の減益により、2,889百万円となりました。

(3) 資金調達と流動性、及びキャッシュ・フロー

①資金調達と流動性

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持、及び柔軟で効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としております。この方針に従って、当社グループは、グループ会社が保有する資金をグループ内で効率よく活用するキャッシュ・マネジメント・システムの構築を進めてまいりました。また、手元流動性の補完として複数の金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。これらの結果、資金の偏在をならし、グループ全体で借入を極力削減する体制を整えております。

流動性管理

当社グループは、現預金等及び未使用のコミットメントラインを合わせた金額を手元流動性と位置付けています。当連結会計年度末において、当社グループは現金及び現金同等物70,376百万円を保有しています。また、複数の金融機関と合計30,000百万円のコミットメントライン契約を締結しており、未使用額は30,000百万円です。これらを合わせると、当社グループは手元流動性を100,376百万円確保しています。これにより、季節的な資金需要の変動、1年以内に期限の到来する借入、事業環境リスク等を考慮の上、通年に渡り十分な手元流動性を確保していると考えております。

資金調達

資金調達につきましては、運転資金は原則として期限が1年以内の短期借入金を現地通貨で調達することとし、一方、生産設備等の長期資金は、内部留保資金の他、固定金利の長期借入金及び社債で調達することを基本方針としております。当連結会計年度末における短期借入金の残高は13,187百万円で、主な通貨は日本円と米ドルであります。また、長期借入金（一年以内返済予定の長期借入金を含む）の残高は5,219百万円で、大部分は日本円による固定金利であります。普通社債（一年以内償還予定の社債を含む）の残高は16,850百万円で、通貨は全て日本円であります。

当社は、株式会社格付投資情報センターから格付けを取得しております。当連結会計年度末における長期債及び発行体格付けはA-、コマーシャルペーパー格付けはa-1です。金融・資本市場へのアクセスを保持するため、一定水準の格付けの維持は重要と考えております。

当社グループでは、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力に加えて、コミットメントライン契約を含めた手元流動性、健全な財務体質により、当社グループの成長を維持するために必要な運転資金及び設備投資・研究開発資金等を確保することが可能と考えております。

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の42,101百万円より5,672百万円多い47,773百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」）が得られました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度よりも増加したことに加え、法人税等の支払額が減少したことも増加要因となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の19,168百万円より16,696百万円多い35,864百万円の資金を使用しました。これは、当社及びアジア工場における生産設備投資や、連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の48,714百万円より42,021百万円少ない6,693百万円の資金を使用しました。前連結会計年度において有利子負債の削減を積極的に進めましたが、当連結会計年度における有利子負債の返済額は2,400百万円にとどまりました。なお、配当金の支払には、前連結会計年度より828百万円多い3,869百万円を使用しました。

これらの活動の結果、為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算額に与えた影響と、新規連結及び合併による現金及び現金同等物の増加影響を含めると、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に対して10,386百万円増加し、70,376百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの、当連結会計年度における設備投資額は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業において16,939百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業において587百万円、マシナリー・アンド・ソリューション事業において712百万円、その他事業及び全社で10,721百万円、全体としては28,962百万円でした。

プリンティング・アンド・ソリューションズ事業の16,939百万円の主な内容は、ファクス・プリンタ関連の生産設備で、当社において8,495百万円、在外製造子会社において7,289百万円であります。

パーソナル・アンド・ホーム事業の587百万円の主な内容は、家庭用ミシン関連の生産設備で、当社において334百万円、在外製造子会社において158百万円であります。

マシナリー・アンド・ソリューション事業の712百万円の主な内容は、工業用ミシン・工作機械関連の生産設備で、当社において398百万円、在外製造子会社において248百万円であります。

その他事業及び全社の10,721百万円の主な内容は、建物の新築及び改修、情報システム関連の投資であります。

また、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却はありません。

なお、上記設備投資金額には、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資が含まれております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
瑞穂工場 (名古屋市瑞穂区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	工業用ミシン及び工作機械の生産設備	3,564	966	337 (42)	4,170	9,038	1,956
星崎工場 (名古屋市南区)	プリンティング・アンド・ソリューションズ その他	プリンタヘッド、各種電子基板の製造並びに各種製品の試作加工設備	929	3,708	10 (32)	464	5,112	344
港工場 (名古屋市港区)	マシナリー・アンド・ソリューション、その他	各種部品加工	400	187	3 (27)	47	638	49
桃園工場 (名古屋市瑞穂区)	その他	研究開発設備	290	589	12 (4)	203	1,096	54
刈谷工場 (愛知県刈谷市)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、その他	通信機器及び電子文具の生産設備	1,233	364	160 (133)	67	1,826	98
物流センター (名古屋市南区) *1	その他	物流設備	522	5	135 (22)	21	684	—
技術開発センター (名古屋市瑞穂区)	—	研究開発設備	316	513	6 (4)	536	1,373	225
本社 (名古屋市瑞穂区)	—	その他の設備	811	28	71 (4)	4,645	5,558	170

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザー販売㈱ 東京事業所 (東京都中央区) 他9件 *2	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	店舗・事業所	1,211	0	3,198 (20)	671	5,082	64 [5]
ブラザー不動産㈱ びいI千種賃貸ビル (名古屋市千種区) 他8件	その他	貸店舗、貸事務所、ワンルームマンション、事業所	1,504	29	3,049 (5)	5	4,589	— [—]

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.) サービスディストリビューションセンター (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アンド・ソリューションズ、パーソナル・アンド・ホーム、マシナリー・アンド・ソリューション、その他	物流設備	4,105	370	1,679 (416)	141	6,296	358 [—]

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ブラザーインダストリーズ (U.S.A.) (アメリカ合衆国 テネシー州)	プリンティング・アン ド・ソリューションズ	OEM製品(メーリ ングプリンタ) の生産設備	29	20	— (—)	44	94	163 [—]
ブラザーインダストリーズ (U.K.) (イギリス ウェールズ レクサム)	〃	タイプライタ ー、ファクス等 の生産設備	236	126	— (—)	93	455	192 [14]
ブラザーインダストリーズ テクノロジー(マレーシア) (マレーシア ジョホール) * 3	〃	ファクス、タイ プライター等の 生産設備	624	724	39 (10) [27]	258	1,646	1,355 [1,127]
兄弟高科技(深圳)有限公司 * 3 (中国広東省 深圳市)	〃	ファクス、プリ ンタの生産設備	133	684	— (—) [54]	541	1,358	6,766 [—]
兄弟工業(深圳)有限公司 * 3 (中国広東省 深圳市)	〃	〃	686	701	— (—) [81]	1,117	2,505	4,377 [4,444]
ブラザーインダストリーズ (ベトナム) (ベトナム ハイズン省) * 3	〃	〃	2,368	432	— (—) [54]	477	3,278	417 [—]
珠海兄弟工業有限公司 (中国広東省 珠海市) * 3	プリンティング・アン ド・ソリューションズ、パーソナル・アン ド・ホーム	電子文具、家庭 用ミシンの生産 設備	635	651	— (—) [30]	349	1,636	2,105 [—]
台弟工業股份有限公司 (台湾 高雄市) * 3	パーソナル・アンド・ ホーム	家庭用ミシンの 生産設備	98	29	— (—) [9]	117	245	161 [108]
西安兄弟標準工業有限公司 * 3 (中国陝西省 西安市)	マシナリー・アンド・ ソリューション	工業用ミシンの 生産設備	824	485	— (—) [33]	203	1,513	380 [51]
兄弟マシン(西安)有限公司 * 3 (中国陝西省 西安市)	〃	〃	—	1,051	— (—) [23]	132	1,183	320 [130]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品、無形固定資産の合計であります。

2 * 1：持分法適用子会社ブラザーロジック㈱へ貸与中の建物及び構築物492百万円を含んでおります。

* 2：当社から賃借している設備であります。

* 3：建物及び構築物、土地の一部または全部を賃借しております。土地の面積については、[]で外書してあります。

3 従業員数の[]は、臨時雇用者数を外書しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

在外子会社

子会社事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
ブラザーインターナショ ナルコーポレーション (U.S.A.) (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	プリンティング・アンド・ ソリューションズ、パーソ ナル・アンド・ホーム、マ シナリー・アンド・ソリュ ーション	オフィスビル	平成8年12月20日～ 平成24年12月31日	242	1,587

3【設備の新設、除却等の計画】

事業の種類別セグメント区分による、当連結会計年度後1年間の設備の新設、除却等の計画は、次の通りであります。なお、当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに記載するのは困難であるため、事業の種類別セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

(1) 重要な設備の新設

事業の種類別セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティング・アンド・ソリューションズ	15,900	ファクス、プリンタ、 電子文具関連の生産設備	自己資金及び 社債発行資金
パーソナル・アンド・ホーム	900	家庭用ミシンの生産設備	自己資金及び 社債発行資金
マシナリー・アンド・ソリューション	1,000	工業用ミシン、 工作機械の生産設備	自己資金及び 社債発行資金
その他及び全社	18,000	情報化技術関連投資、 建物の新築及び改修等	自己資金及び 社債発行資金
合計	35,800		

(注) 1 金額には消費税等を含みません。

2 各セグメントの主な設備投資計画の内容は、次の通りであります。

(プリンティング・アンド・ソリューションズ事業)

当事業セグメントにおいては、15,900百万円の設備投資を計画しております。主な内容は、当社及び製造子会社で新製品関連の生産設備投資等に12,600百万円を計画しております。

(パーソナル・アンド・ホーム事業)

当事業セグメントにおいては、900百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が600百万円であります。

(マシナリー・アンド・ソリューション事業)

当事業セグメントにおいては、1,000百万円の設備投資を計画しております。主な内容は当社及び製造子会社における生産設備関連投資が800百万円であります。

(その他事業及び全社)

上記以外に18,000百万円の設備投資を計画しております。この中には当社における設備投資13,400百万円が含まれており、その主な内容は情報技術関連投資、建物の新築及び改修等であります。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	277,535,866	277,535,866	東京、名古屋、 大阪各証券取引所 (市場第一部)	—
計	277,535,866	277,535,866	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年2月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	46(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	46,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月20日 至 平成49年3月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額(円)	(注)3	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の 取得については、当社取 締役会の決議による承認 を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1. 各新株予約権の目的である株式の数は、1,000株とする。

2. 新株予約権発行日(以下「発行日(割当日)」という)後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

なお、上記の調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から当該増加する資本金の額を減じた額とする。
4. (1) 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役を退任した日の翌日から1年を経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）から起算して5年を経過する日までの間に限り新株予約権を行使できる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は以下の(ア)、(イ)、(ウ)に定める場合、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できる。
- (ア) 新株予約権者が平成48年3月19日までに権利行使開始日を迎えなかった場合、平成48年3月20日から平成49年3月19日までとする。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から10日間とする。
- (ウ) 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権者が死亡した日の翌日から3ヶ月間とする。
- (3) 新株予約権1個当たりの一部行使はできない。
- (4) その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた取締役との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところによる。

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日 (注)	—	277,535,866	—	19,209	100	16,114

(注) ブラザーテクノ(株)との合併(平成15年4月1日付)に伴い、合併差益が生じ、資本準備金が増加しています。当社はブラザーテクノ(株)の全株式を所有していたため、新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	86	43	331	252	5	15,114	15,831	—
所有株式数 (単元)	—	69,238	2,211	33,765	110,565	6	59,483	275,268	2,267,866
所有株式数 の割合(%)	—	25.15	0.80	12.27	40.17	0.00	21.61	100.00	—

(注) 1 自己株式1,228,049株は、「個人その他」に1,228単元及び「単元未満株式の状況」に49株含まれております。

なお、自己株式1,228,049株は株主名簿記載上の株式数であり、実質保有残高は1,227,049株であります。

- 2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元及び950株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スティーロパートナーズジャパン ストラテジックファンドオブショア エルピー (常任代理人 メリルリンチ日本証 券株式会社)	英領西インド諸島ケイマン諸島 グラン ド・ケイマン島 ジョージ・タウン (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	25,500	9.19
ステートストリートバンクアンドト ラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	24,098	8.68
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	12,004	4.33
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	11,716	4.22
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,643	2.75
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,898	1.77
朝日実業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町12番3号	4,660	1.68
ステートストリートバンクアンド ラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,611	1.66
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サ ービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	3,699	1.33
ステートストリートバンクアンド ラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほコー ポレート銀行兜町証券決済業務室)	米国 マサチューセッツ州 ボストン市 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	3,138	1.13
計	—	101,968	36.74

(注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入して
ております。

- 2 ステートストリートバンクアンドラストカンパニー、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託
口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、ステートストリートバンクアンドラスト
カンパニー505103及びステートストリートバンクアンドラストカンパニー505019の所有株式は、全て当該
各社の信託業務に係る株式であります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,227,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 42,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,999,000	273,992	—
単元未満株式	普通株式 2,267,866	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	277,535,866	—	—
総株主の議決権	—	273,992	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個は含まれておりません。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には株主名簿上は当社名義であるものの、実質的に所有していない株式が1,000株含まれておりますが、同欄の議決権の数には、当該株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ブラザー工業㈱	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	1,227,000	—	1,227,000	0.44
(相互保有株式) 三和実業㈱	大阪府東大阪市岩田町2丁目 2-27	42,000	—	42,000	0.02
計	—	1,269,000	—	1,269,000	0.46

- (注) 1 上記のほか、株主名簿上は当社名義ですが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。
- 2 所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき、下表の付与対象者に対し新株予約権を発行する方法によるものであり、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

決議年月日	平成18年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 なお、人数等の詳細については、定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	130,000株を上限とする。(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 2
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の割当日の翌日より30年間
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として当社取締役の地位を喪失した日の翌日より1年を経過した日から5年間に限り新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の発行事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が、株式分割(株式無償割当てを含む)・株式併合等を行うことにより株式数の変更をすることが適切な場合、または、合併・会社分割・株式交換・株式移転をする場合、当社は必要と認める株式の数を調整できるものとする。

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額1円に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	116,671	165,159,475
当期間における取得自己株式	13,781	22,385,568

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	7,455	10,202,538	834	1,334,036
保有自己株式数	1,227,049	—	1,239,996	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、連結業績、経営基盤の確立ならびに経営環境などを総合的に勘案しつつ、継続的且つ安定的に利益還元することを基本方針としております。この方針に従い、平成19年3月期の配当金につきましては、中間期末配当金を前期比1円増額の1株当たり7円、期末配当金を前期比6円増額の1株当たり13円とし、年間配当金を1株当たり20円といたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は19.1%となりました。

なお、平成19年4月26日開催の取締役会において、この方針を平成19年度（第116期）より下記の通り変更することを決議しております。

「剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、将来の成長のための投資に必要な内部留保の確保やキャッシュ・フローの状況などを勘案しつつ、経営成績に応じた積極的な利益還元を実施することを基本方針といたします。中長期ビジョン「Global Vision 21」の実現に向けて積極的な投資を行うため、当面は連結配当性向20%程度を目安としますが、中長期的には連結配当性向30%を目標として利益還元を高めてまいります。また、業績に関わらず継続的な配当を実施するにあたり、株主資本配当率（DOE）1%程度を配当の下限水準といたします。」

当社は、中間期末配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨定款に定められております。

なお、内部留保につきましては、主にプリンティング・アンド・ソリューションズ事業や新事業の開発・育成のための投資に充当し、さらなる成長を目指してまいります。自己株式の取得に関しましては、資本効率の向上を図るために必要と判断した場合には機動的に実施してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月31日 取締役会決議	1,934	7.0
平成19年5月16日 取締役会決議	3,592	13.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	939	1,153	1,128	1,425	1,707
最低(円)	517	727	806	872	1,036

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,592	1,573	1,637	1,680	1,707	1,631
最低(円)	1,447	1,441	1,490	1,555	1,522	1,453

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		安井 義博	昭和13年10月8日生	昭和36年4月 昭和49年6月 昭和52年2月 昭和54年2月 昭和58年2月 昭和62年2月 平成元年2月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 開発部長 取締役開発部長 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長(現任)	(注)4	1,016
代表取締役副会長		平田 誠一	昭和21年3月24日生	昭和45年4月 平成6年6月 平成10年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 ファイナンス担当常務付部長 取締役 取締役 常務執行役員 代表取締役 専務執行役員 代表取締役社長 代表取締役副会長(現任)	(注)4	984
代表取締役社長*		小池 利和	昭和30年10月14日生	昭和54年4月 昭和57年8月 平成4年10月 平成12年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)出向 同社取締役 同社取締役社長 当社取締役 ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A.)取締役会長 取締役 常務執行役員 インフォメーション・アンド・ドキュメントカンパニー プレジデント 取締役 専務執行役員 プリンティング・アンド・ソリューションズカンパニー プレジデント 代表取締役 専務執行役員 プリンティング・アンド・ソリューションズカンパニー プレジデント 代表取締役 専務執行役員 全般担当 代表取締役社長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員*	知的財産部、 NID開発部 管 掌 環境推進 部、総合デザ イン部、技術 部、ネットワ ークソリュー ションズ SBU 担当	石川 茂樹	昭和28年1月18日生	昭和51年4月 当社入社 平成7年6月 イメージ機器事業本部画像シス テム事業部製造部長 平成9年10月 画像システム事業部長 平成12年6月 執行役員 インフォメーション・ アンド・ドキュメント カンパ ニー エグゼクティブバイスプレジ デント 平成14年6月 取締役 常務執行役員 インフォメ ーション・アンド・ドキュメン ト カンパニー プレジデント 平成17年4月 取締役 常務執行役員 技術企画 部、NID開発部 管掌 環境推進 部 担当 兼 技術部長 平成18年4月 取締役 常務執行役員 知的財産 部、NID開発部 管掌 環境推進部 担当 兼 技術部長 平成19年4月 取締役 常務執行役員 知的財産 部、NID開発部 管掌 環境推進部、 総合デザイン部、技術部 担当 平成19年5月 取締役 常務執行役員 知的財産 部、NID開発部 管掌 環境推進 部、総合デザイン部、技術部、 ネットワークソリューションズ SBU 担当 (現任)	(注4)	18
取締役 常務執行 役員*	経営企画部、 広報・総務 部、財務部 管掌 IT戦略 推進部 担当	小池 幸文	昭和25年11月3日生	昭和51年4月 当社入社 平成10年10月 I/Oシステム事業部情報サービ ス部長 平成12年4月 インフォメーション・アンド・ド キュメント カンパニー経営企画 部長 平成14年6月 執行役員 インフォメーション・ アンド・ドキュメント カンパ ニー エグゼクティブ バイスプレジ デント 兼 経営企画部長 平成15年10月 執行役員 IT戦略推進部長 平成16年6月 取締役 執行役員 IT戦略推進部長 平成16年10月 取締役 執行役員 IT戦略推進部長 兼 総合デザイン部長 平成17年4月 取締役 執行役員 広報・総務部、 財務部 管掌 IT戦略推進部 担当 兼 総合デザイン部長 平成18年4月 取締役 常務執行役員 広報・総務 部、財務部 管掌 IT戦略推進部 担当 兼 総合デザイン部長 平成18年6月 取締役 常務執行役員 広報・総務 部、財務部、人事部 管掌 IT戦略 推進部 担当 兼 総合デザイン部長 平成19年4月 取締役 常務執行役員 経営企画 部、広報・総務部、財務部 管掌 IT戦略推進部 担当 (現任)	(注4)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行 役員*	プリンティング・アンド・ソリューションズカンパニー プレジデント	古河 勇治	昭和26年1月12日生	昭和49年4月 昭和53年11月 平成8年6月 平成12年3月 平成15年1月 平成15年2月 平成18年6月 平成19年4月	ブラザーミシン販売㈱(平成11年4月当社に合併)入社 当社入社 当社イメージ機器事業本部 周辺機器事業部 営業企画部長 ブラザーインターナショナル(シンガポール) 取締役社長 ブラザーインターナショナルヨーロッパ 取締役会長兼社長 ブラザーホールディング(ヨーロッパ) 取締役社長 当社取締役 取締役 常務執行役員 プリンティング・アンド・ソリューションズカンパニー プレジデント(現任)	(注4)	5
取締役		新美 春之	昭和11年4月5日生	昭和35年1月 昭和54年12月 昭和59年1月 昭和60年1月 平成5年3月 平成5年9月 平成7年3月 平成10年2月 平成14年3月 平成15年3月 平成17年10月 平成18年3月 平成19年6月	シェル石油㈱入社 同社取締役 同社常務取締役 昭和シェル石油㈱常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長兼CEO 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長兼社長 同社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	—
取締役		海野 みづえ	昭和36年2月18日生	昭和60年4月 平成元年10月 平成4年4月 平成8年11月 平成19年6月	㈱ヤナセ・アンド・アソシエイツ 入社 中央クーパーズ・アンド・ライブランド・コンサルティング㈱コンサルタント ㈱ローランド・ベルガーシニア・コンサルタント ㈱創コンサルティング代表取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注4)	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常任監査役 常勤		藤嶋 喬	昭和21年2月20日生	平成9年6月 平成13年4月 平成15年6月 平成16年6月	㈱さくら銀行取締役 マニユファクチャラーズ銀行会長 当社監査役 当社常任監査役(現任)	(注5)	4
常任監査役 常勤		杉坂 光一	昭和23年1月15日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 パーソナル・アンド・ホーム カ ンパニー 経営企画部長 執行役員 パーソナル・アンド・ ホーム カンパニー エグゼクティ ブ バイスプレジデント 兼 経営 企画部長 監査役室長 監査役 常任監査役(現任)	(注6)	6
監査役		滝沢 正明	昭和23年8月8日生	平成14年5月 平成17年6月	岡谷鋼機㈱取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注6)	—
監査役		山崎 克之	昭和22年9月23日生	昭和49年4月 昭和52年10月 平成11年3月 平成18年6月	判事補任官 弁護士登録 小坂・山崎法律事務所パートナー (現任) 当社監査役(現任)	(注5)	—
計							2,047

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 2 取締役新美春之、海野みづえは、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 3 監査役藤嶋 喬、滝沢正明及び山崎克之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 5 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 6 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 代表取締役副会長平田誠一は、取締役会長安井義博の義弟であります。
- 8 当社は意思決定の迅速化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は15名で、上表において*印を付した取締役4名は執行役員を兼務しております。
- この他、常務執行役員2名・大門 悟、末藤昭詔、執行役員9名・片山俊介、高次正樹、浅井侯序、長谷川友之、大島伸康、石川 博、藤井宗高、亀之内孝文、川那辺祐で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りであります。

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営の基本方針の中で、経営資源の最適化と顧客価値の創造により企業価値を長期的に高めること、さらに、株主に対する積極的な企業情報の提供により企業の透明性を高めて株主との間に長期的信頼関係を築くことなどを掲げております。また、順法精神及び倫理観をもって行動することを規範としております。そして、かかる基本方針の実現と規範の徹底のために組織体制を整備することをグループの重要な課題の一つと捉えております。

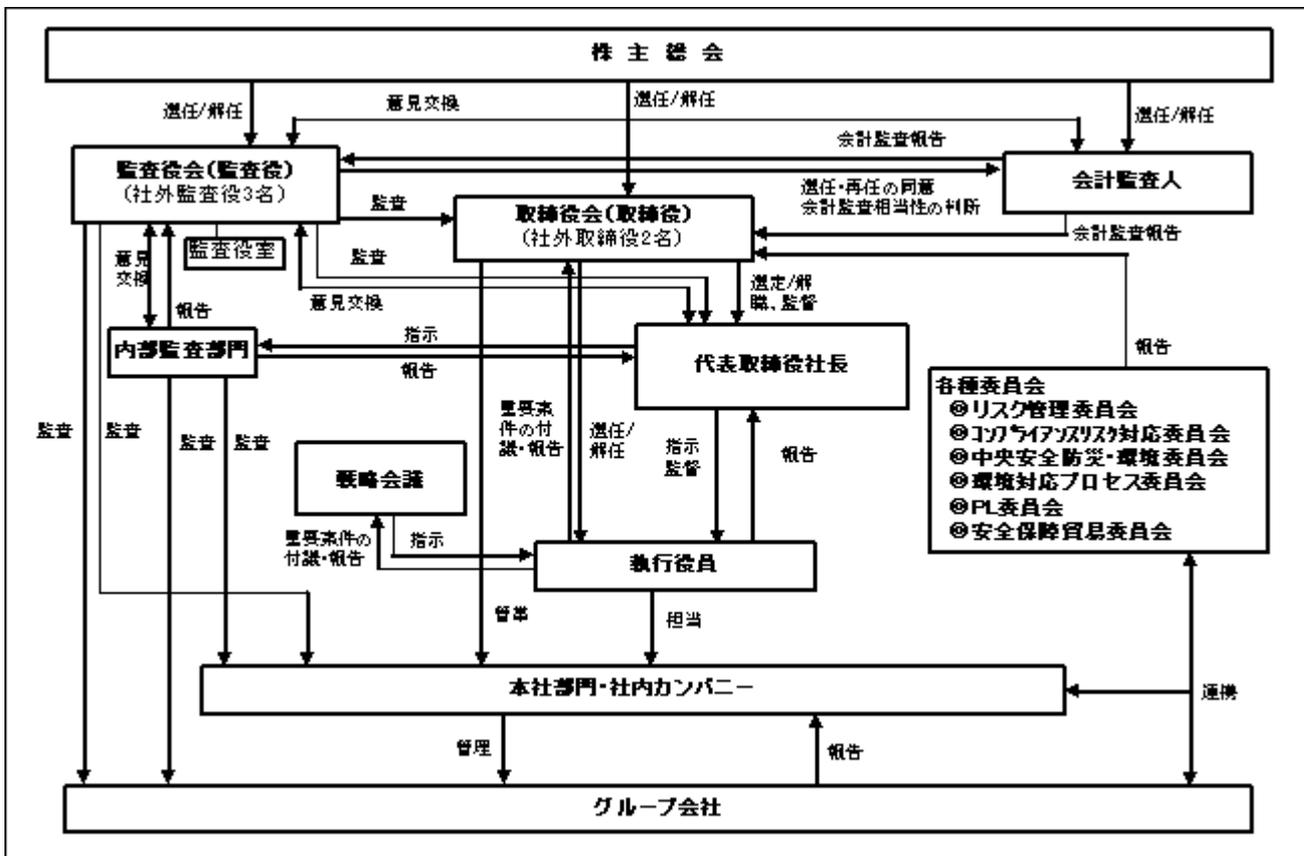
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役の職務執行を監査役が監査していく体制を基本としております。また、取締役会、監査役会、会計監査人のほか、役付執行役員を中心に構成される戦略会議、内部監査部門、ならびに内部統制とリスク管理体制の充実のための各種委員会を設置しております。

また、当社は、執行役員制を導入しております。

②会社の機関・内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は取締役8名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会において、経営上の重要事項の決定と業務執行の監督を行っております。また、一部取締役は管掌取締役として、特定の部門の業務範囲に関する戦略立案及び指導を行っております。

さらに当社では、社内組織上の執行役員制を設けて、業務執行と監督を分離し、意思決定の迅速化とガバナンスの強化を図っております。執行役員は取締役会にて選任され、社内カンパニーのプレジデントや部門長等として業務執行の責任を負います。

また、役付執行役員を中心に構成される戦略会議を、原則月2回と必要に応じて随時、開催しております。戦略会議は、社長が議長となって、グループ全般の業務範囲に関する戦略立案及び業務執行の審議を行っております。

また、問題の予防や解決のため国内外の弁護士から必要に応じてアドバイスを受けております。

さらに、社内にて下記の各種委員会を設け、内部統制とリスク管理体制の充実を図っております。

・リスク管理委員会

担当役員を長として、役付き執行役員及び各部門・各グループ会社に任命したリスク責任者から構成し、事業活動上の重大リスク・危機管理についてグループ経営の視点から総合的に対処することを目的とした活動を行っております。

・コンプライアンスリスク対応委員会

担当役員を長とし、コンプライアンス専任者を任命の上、海外も含めたグループ会社役員・従業員を対象としたコンプライアンス教育の実施により法令や企業倫理順守の啓発を図るとともに、コンプライアンス相談通報窓口の設置運営を通じて違反行為の予防・再発防止に取り組んでおります。

・中央安全防災・環境管理委員会

担当役員を長とし、各部門又は事業所の安全衛生・防災・環境管理責任者及び労働組合代表などで構成し、従業員の安全や健康の確保、災害の予防及び災害時の被害の最小化、環境保全を目的として、これらに関する年間計画の審議、各施策の策定・実施、啓発などの活動を行っております。

・環境対応プロセス委員会

担当役員を長とし、カンパニー代表者、環境担当部長、IT担当部長、及び関係者で構成し、世界の環境法規制や社会動向を考慮しグループ全体の調達・生産・販売等の事業活動のプロセスの中に前記動向に対応した業務プロセスを構築し、導入することについて審議・決定しております。

・PL委員会

担当役員を長とし、関係部門長等を中心に構成し、安全な商品作りと迅速かつ適切な製品事故対応に努めております。また、必要に応じ委員会を開催し、製品安全対応の周知徹底を図っております。

・安全保障貿易委員会

代表取締役社長を最高責任者とし、担当役員を長とし、各部門から任命された委員で構成し、輸出貿易管理に関する法規制に基づき、輸出取引及び技術提供に対する日常的な管理業務を展開しております。また、法改正時の委員会開催や半期毎の社内監査実施によりブラザーグループ全体の管理水準の維持向上に努めております。

④監査役監査及び内部監査の状況

監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）で構成されております。監査役は、監査役会で定めた監査基準に従って、取締役会等の重要会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部門と意見交換を行い、監査役スタッフ（5名）を用いて業務及び財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を監査しております。

なお、当社内に内部監査部門を設置し、内部監査部門（スタッフ7名）は、代表取締役社長の指示により、本社部門・社内カンパニー・グループ子会社のリスク対応状況を検証し、代表取締役社長・監査役に報告しております。

⑤会計監査の状況

当社は、会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査人に対して正しい経営情報を提供し公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。会計監査人は監査役と定期的に会合を持つ等意見を交換し、連携して監査を行っております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、平野善得、渋谷英司であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等7名、税理士3名、その他7名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役である滝沢正明は、岡谷鋼機株式会社の子会社の業務執行取締役を兼務しており、当社は岡谷鋼機株式会社との間に部品仕入等の取引関係があります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理担当の執行役員ならびにリスク管理委員会を設置して当社グループ全体の総合的なリスク管理体制の整備等を行っております。

(3) 役員報酬の内容

(平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間)

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	8名 (1名)	358百万円 (6百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (3名)	79百万円 (52百万円)
計	12名	437百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 株主総会の決議による取締役の報酬限度額は基本報酬額 年額400百万円及び株式報酬型ストックオプションによる報酬額として年額130百万円の合計530百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
3. 株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額140百万円であります。(平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議)
4. 支給額には以下のものも含まれております。
- 平成19年6月22日開催の第115回定時株主総会に付議する業績連動型報酬額
取締役(社外取締役除く) 6名 77百万円
 - 株式報酬型ストックオプションによる報酬額
取締役(社外取締役除く) 6名 62百万円
5. 上掲の表に記載する支給額のほか、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会決議に基づき、役員賞与を取締役8名に対し63百万円、監査役4名に対し15百万円を支給しております。また、同決議に基づき役員退職慰労金及びその打ち切り支給の額として取締役8名に対し898百万円、監査役4名に対し31百万円を、すでに支給しもしくは長期未払金に計上しております。

(4) 監査報酬

当社及び連結子会社の監査法人トーマツへの公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額は56百万円であります。また、その他の業務に基づく報酬の金額は11百万円であります。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役ならびに各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役または各社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は、11名以内とする旨定款に定めております。

また当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		57,009		70,412	
2 受取手形及び売掛金	※4	73,003		84,415	
3 有価証券		3,009		398	
4 たな卸資産	※4	72,704		80,027	
5 繰延税金資産		15,168		19,415	
6 その他		11,083		11,710	
7 貸倒引当金		△3,289		△3,478	
流動資産合計		228,689	65.7	262,901	65.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物	※4	25,884		28,668	
2 機械装置及び運搬具		10,875		13,065	
3 工具・器具及び備品		10,439		17,100	
4 土地	※3,4	13,061		12,864	
5 その他		2,555		892	
有形固定資産合計		62,816	18.0	72,591	18.2
(2) 無形固定資産		10,874	3.1	15,297	3.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2	27,789		28,903	
2 長期貸付金		1,090		602	
3 繰延税金資産		1,731		1,965	
4 再評価に係る繰延税金資産		30		0	
5 前払年金費用		7,876		9,180	
6 その他	※2	16,096		15,851	
7 貸倒引当金		△8,779		△8,185	
投資その他の資産合計		45,836	13.2	48,318	12.1
固定資産合計		119,528	34.3	136,207	34.1
資産合計		348,217	100.0	399,109	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金			40,211		39,719	
2 一年以内償還予定の社債			200		16,000	
3 短期借入金	※4		13,333		13,187	
4 一年以内返済予定の長期借入金	※4		1,918		5,087	
5 未払費用			23,384		30,402	
6 未払法人税等			3,361		10,751	
7 繰延税金負債			12		22	
8 賞与引当金			5,394		6,565	
9 役員賞与引当金			—		70	
10 製品保証引当金			7,196		7,602	
11 著作権費用引当金			—		8,792	
12 その他			24,863		23,364	
流動負債合計			119,877	34.4	161,567	40.5
II 固定負債						
1 社債	※4		16,850		850	
2 長期借入金			5,220		132	
3 繰延税金負債			6,368		7,419	
4 退職給付引当金			5,169		6,298	
5 役員退職慰労引当金			976		242	
6 その他	※4		9,389		8,935	
固定負債合計			43,973	12.6	23,878	6.0
負債合計			163,851	47.1	185,445	46.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,252	0.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※6	19,209	5.5	—	—
II 資本剰余金		16,125	4.6	—	—
III 利益剰余金		142,722	41.0	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△39	△0.0	—	—
V その他有価証券評価差額 金		5,841	1.7	—	—
VI 為替換算調整勘定		△1,726	△0.5	—	—
VII 自己株式	※7	△1,020	△0.3	—	—
資本合計		181,113	52.0	—	—
負債、少数株主持分及 び資本合計		348,217	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	19,209	—
2 資本剰余金		—	—	16,129	—
3 利益剰余金		—	—	167,812	—
4 自己株式		—	—	△1,455	—
株主資本合計		—	—	201,696	50.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	5,207	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,840	—
3 土地再評価差額金	※3	—	—	△0	—
4 為替換算調整勘定		—	—	5,327	—
評価・換算差額等合計		—	—	8,694	2.2
III 新株予約権		—	—	62	0.0
IV 少数株主持分		—	—	3,211	0.8
純資産合計		—	—	213,663	53.5
負債純資産合計		—	—	399,109	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			579,180	100.0		562,272	100.0
II 売上原価	※1,2		362,533	62.6		334,925	59.6
売上総利益			216,647	37.4		227,346	40.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		171,643	29.6		176,091	31.3
営業利益			45,004	7.8		51,255	9.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,883			2,105		
2 受取配当金		189			232		
3 持分法による投資利益		—			524		
4 出資金投資利益		310			—		
5 その他		985	3,369	0.6	1,026	3,889	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		1,667			1,228		
2 為替差損		472			4,297		
3 売上割引		2,925			3,015		
4 持分法による投資損失		47			—		
5 その他		1,030	6,144	1.1	1,123	9,665	1.7
経常利益			42,229	7.3		45,479	8.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	1,136			1,198		
2 厚生年金基金代行返上益		9,571			—		
3 退職給付信託返還益		1,972			—		
4 貸倒引当金戻入益		181			547		
5 債権取立益		26			31		
6 抱合株式消滅益		—			15		
7 事業譲渡益		—	12,889	2.2	311	2,105	0.4
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※5	897			812		
2 減損損失	※6	9,932			45		
3 英国等の退職給付会計基準変更に伴う差異償却額		1,636			—		
4 確定拠出年金移行損		71			—		
5 投資有価証券等売却損		252			—		
6 退職給付費用		—	12,790	2.2	938	1,796	0.3
税金等調整前当期純利益			42,328	7.3		45,788	8.1
法人税、住民税及び事業税	※7	11,432			17,756		
法人税等調整額		5,811	17,243	3.0	△872	16,883	3.0
少数株主利益			440	0.1		29	0.0
当期純利益			24,644	4.3		28,874	5.1

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,124
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		1	1
III 資本剰余金期末残高			16,125
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			121,979
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		24,644	24,644
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,041	
2 役員賞与		90	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		769	3,901
IV 利益剰余金期末残高			142,722

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,125	142,722	△1,020	177,037
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,934		△1,934
剰余金の配当			△1,934		△1,934
役員賞与（注）			△80		△80
当期純利益			28,874		28,874
自己株式の取得				△441	△441
自己株式の処分		3		6	10
連結子会社における合併に伴う増加高			230		230
連結子会社の増加に伴う減少高			△27		△27
土地再評価差額金の取崩し			△38		△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	25,089	△435	24,658
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,129	167,812	△1,455	201,696

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,841	—	△39	△1,726	4,076	—	3,252	184,366
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当（注）								△1,934
剰余金の配当								△1,934
役員賞与（注）								△80
当期純利益								28,874
自己株式の取得								△441
自己株式の処分								10
連結子会社における合併に伴う増加高								230
連結子会社の増加に伴う減少高								△27
土地再評価差額金の取崩し								△38
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	4,639
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△634	△1,840	38	7,053	4,617	62	△40	29,297
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,207	△1,840	△0	5,327	8,694	62	3,211	213,663

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 (損失: △)		42,328	45,788
2 減価償却費		16,811	18,442
3 減損損失		9,932	45
4 連結調整勘定償却額		528	—
5 のれん償却額		—	385
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		593	△459
7 退職給付引当金増減額 (減少: △)		△16,880	△109
8 製品保証引当金増減額 (減少: △)		267	620
9 著作権費用引当金増減額 (減少: △)		—	3,909
10 受取利息及び受取配当金		△2,073	△2,337
11 支払利息		1,667	1,228
12 為替差損益 (差益: △)		△882	△1,530
13 持分法による投資損益 (利益: △)		47	△524
14 固定資産売却損益 (利益: △)		△238	△366
15 売上債権増減額 (増加: △)		△5,654	△8,199
16 たな卸資産増減額 (増加: △)		3,049	△2,014
17 仕入債務増減額 (減少: △)		△3,516	△2,586
18 未払費用増減額 (減少: △)		389	5,551
19 役員賞与の支払額		△90	△80
20 その他		9,446	△845
小計		55,725	56,917
21 利息及び配当金の受取額		2,086	2,485
22 利息の支払額		△1,745	△1,227
23 法人税等の支払額		△13,965	△10,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,101	47,773

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△14,312	△23,826
2 有形固定資産の売却による収入		3,482	2,972
3 無形固定資産の取得による支出		△4,397	△5,136
4 投資有価証券の取得による支出		△2,565	△3,609
5 投資有価証券の売却による収入		240	945
6 連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出	※2	—	△4,645
7 事業譲渡による支出	※3	—	△385
8 関係会社株式の取得による支出		—	△966
9 出資金の払込みによる支出		△808	△466
10 長期貸付けによる支出		△3	△6
11 長期貸付金の回収による収入		301	97
12 その他 (純額)		△1,105	△838
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,168	△35,864
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額 (減少: △)		△22,120	△281
2 長期借入金の返済による支出		△12,491	△1,918
3 社債の償還による支出		△10,500	△200
4 自己株式の純増減額 (増加: △)		△25	△292
5 配当金の支払額		△3,041	△3,869
6 少数株主への配当金の支払額		△536	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,714	△6,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,894	4,197
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△22,887	9,413
VI 現金及び現金同等物期首残高		82,878	59,990
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加		—	408
VIII 合併による現金及び 現金同等物の受入		—	564
IX 現金及び現金同等物期末残高	※1	59,990	70,376

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社…… 52社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A)、ブラザーインダストリーズ(U.K)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、兄弟(中国)商業有限公司を新規に設立したため、連結の範囲に追加しました。</p> <p>主要な非連結子会社 ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社…… 54社</p> <p>主要な連結子会社 ブラザー販売(株)、ブラザーインターナショナル(株)、ブラザーインターナショナルコーポレーション(U.S.A)、ブラザーインダストリーズ(U.S.A)、ブラザーインダストリーズ(U.K)、ブラザーインターナショナルヨーロッパ、兄弟亞洲有限公司</p> <p>なお、当連結会計年度において、兄弟高科技(深圳)有限公司を新規に設立し、(株)JAXの株式を新規に取得したため、連結の範囲に追加しました。</p> <p>また、連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインダストリーズ(ベトナム)、ブラザーインターナショナル(NZ)を連結の範囲に追加しました。</p> <p>兄弟機械設備(上海)有限公司は連結子会社である兄弟(中国)商業有限公司に吸収合併されたため、(株)ブラザーセイビングは全保有株式を売却したため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>主要な非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社…… 3社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>持分法適用の関連会社……… 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ</p> <p>当連結会計年度において、新規に株式を取得したため、アビームシステムズ(株)を持分法適用会社に追加しました。</p> <p>釜山精機(株)については、全保有株式を売却したため、持分法適用会社から除外しました。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社…… 2社</p> <p>主要な会社： ブラザーロジテック(株) 三重ブラザー精機(株)</p> <p>連結財務諸表に及ぼす重要性が増したため、ブラザーインターナショナル(NZ)を持分法の適用範囲より除き、連結の範囲に追加しました。</p> <p>持分法適用の関連会社……… 6社</p> <p>主要な会社：(株)ニッセイ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>また、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、三和実業㈱及び日本グリーン開発㈱を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーエンジニアリングサービス㈱他）及び関連会社（ストライド㈱他）に対する投資については、当期純利益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社（ブラザーエンジニアリングサービス㈱他）及び関連会社に対する投資については、当期純損益及び利益剰余金等に関して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟国際（上海）有限公司、兄弟ミシン（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、及び兄弟（中国）商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、グループ決算期統一のため一部連結子会社の決算期を、12月31日から3月31日へ変更しました。これら連結子会社につきましては、変更による移行期分（平成18年1月1日～平成18年3月31日）を算入しております。</p>	<p>ブラザーインターナショナル（メキシコ）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（ブラジル）、ブラザーインターナショナルコーポレーション（チリ）、珠海兄弟工業有限公司、西安兄弟標準工業有限公司、兄弟ミシン（西安）有限公司、兄弟工業（深圳）有限公司、兄弟高科技（深圳）有限公司、及び兄弟（中国）商業有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なります。</p> <p>これら連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	<p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 満期保有目的の債券 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
② たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>当社及び製造連結子会社は主に総平均法による低価法により、販売連結子会社においては総平均法または先入先出法による低価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="475 533 890 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	<p>同左</p> <p>有形固定資産の減価償却方法は、主に定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="951 533 1366 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具・器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～15年													
工具・器具及び備品	2～20年													
(3) 重要な引当金の計上基準														
① 貸倒引当金	<p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	同左												
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	同左												
③ 役員賞与引当金	<p>_____</p>	<p>役員の賞与の支給に充当するため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が70百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>												
④ 製品保証引当金	<p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	同左												

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑤ 著作権費用引当金</p> <p>⑥ 退職給付引当金</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金</p>	<p>—————</p> <p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣より過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別利益として9,571百万円計上されております。</p> <p>また、当社は平成17年9月30日に、一部の国内連結子会社は平成17年10月1日に、それぞれ退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として71百万円計上されております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>通信・プリンティング機器において、将来の著作権費用の支出に備えるため、当該費用見込額を計上しております。</p> <p>当社、国内子会社及び一部の在外子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における各社の従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>(株)エクシングにおいて、(株)JAXからの従業員の転籍等により、従業員数が増加したため、退職給付債務の計上方法を「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日)に定められた簡便法(退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法)より原則法へ移行しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与えている影響額は、特別損失として212百万円計上されております。</p> <p>国内連結子会社の一部は、役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>(5) 連結財務諸表作成の基礎となった連結会社の財務諸表作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社においては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外子会社においては、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="470 1787 890 1926"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション取引</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </table>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約取引	外貨建予定取引	通貨オプション取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(712百万円)に振り替え、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>									
為替予約取引	外貨建予定取引									
通貨オプション取引	外貨建予定取引									
金利スワップ取引	借入金									

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引及び通貨オプション取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、金額が僅少の場合は発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	<p>のれんの償却方法については、効果の発現する見積期間を償却年数とし、定額法により償却しております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は96百万円増加し、税金等調整前当期純利益は9,932百万円減少しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>英国等の退職給付債務に係る会計基準</p> <p>連結子会社であるブラザーインターナショナルヨーロッパ等では、当連結会計年度から英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は988百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1,636百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は212,230百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>連結貸借対照表</p> <p>1. 前連結会計年度まで固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 (前連結会計年度 112百万円)</p>	<p>連結貸借対照表</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「著作権費用引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 (前連結会計年度 4,304百万円)</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>1. 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」と掲記していたものは、当連結会計年度から、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度までは営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「著作権費用引当金増減額(減少:△)」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。 (前連結会計年度 2,505百万円)</p>

連結財務諸表注記事項
(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
※1 有形固定資産の減価償却累計額	103,287百万円	109,817百万円																																						
※2 非連結子会社及び関連会社の株式等	投資有価証券(株式) 12,961百万円 投資その他の資産 その他(出資金) 1,730	投資有価証券(株式) 12,438百万円 投資有価証券 (その他の関係会社 有価証券) 1,081 投資その他の資産 その他(出資金) 1,011																																						
※3 事業用土地の再評価	<p>当社の連結子会社である㈱エクシングは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を13百万円下回っております。</p>	<p>当社の連結子会社である㈱エクシングは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に、合理的な調整を行って計算しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>なお、当該事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を0百万円下回っております。</p>																																						
※4 担保資産	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>24,258百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,118</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>555</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,402</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,515百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>550</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,548</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	24,258百万円	たな卸資産	1,118	建物及び構築物	468	土地	555	合計	26,402	短期借入金	9,515百万円	一年以内返済予定の長期借入金	5	社債	550	固定負債のその他	477	合計	10,548	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>24,563百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td>1,010</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,105</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>9,562百万円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,307</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	24,563百万円	たな卸資産	1,010	建物及び構築物	407	土地	123	合計	26,105	短期借入金	9,562百万円	社債	350	固定負債のその他	395	合計	10,307
受取手形及び売掛金	24,258百万円																																							
たな卸資産	1,118																																							
建物及び構築物	468																																							
土地	555																																							
合計	26,402																																							
短期借入金	9,515百万円																																							
一年以内返済予定の長期借入金	5																																							
社債	550																																							
固定負債のその他	477																																							
合計	10,548																																							
受取手形及び売掛金	24,563百万円																																							
たな卸資産	1,010																																							
建物及び構築物	407																																							
土地	123																																							
合計	26,105																																							
短期借入金	9,562百万円																																							
社債	350																																							
固定負債のその他	395																																							
合計	10,307																																							

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
5 偶発債務	連結子会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証 債務 4百万円	連結子会社以外の会社及び顧客の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 顧客の住宅ローン保証 債務 4百万円
※6 発行株式総数	発行株式総数 普通株式 277,535千株	—————
※7 自己株式の保有数	連結財務諸表提出会社及び持分法適用関連会社が保有する自己株式数 普通株式 2,019千株	—————

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 低価法による評価減額	3,023百万円	3,582百万円
※2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	25,248百万円	28,453百万円
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売促進費 18,586百万円 荷造運搬費 12,450 広告宣伝費 21,915 貸倒引当金繰入 402 賞与引当金繰入 3,398 製品保証引当金繰入 5,957 給与・賞与等 46,470 退職給付費用 3,462 役員退職慰労引当金繰入 86 減価償却費 7,050 連結調整勘定償却額 528	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 販売促進費 23,891百万円 荷造運搬費 12,115 広告宣伝費 18,157 製品保証引当金繰入 2,883 著作権費用引当金繰入 3,909 給与・賞与等 45,179 賞与引当金繰入 4,337 役員賞与引当金繰入 70 退職給付費用 3,014 役員退職慰労引当金繰入 312 貸倒引当金繰入 278 減価償却費 6,945 のれん償却額 385
※4 固定資産売却益の内訳	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 362百万円 機械装置及び運搬具 123 土地 583 その他 67 合計 1,136	固定資産売却益の内容は、次の通りであります。 建物及び構築物 283百万円 土地 869 その他 45 合計 1,198

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
※5 固定資産処分損の内訳	<p>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 315 903 533"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>251百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>359</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>163</td></tr> <tr><td>土地</td><td>95</td></tr> <tr><td>その他</td><td>26</td></tr> <tr><td>合計</td><td>897</td></tr> </table>	建物及び構築物	251百万円	機械装置及び運搬具	359	工具・器具及び備品	163	土地	95	その他	26	合計	897	<p>固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="951 315 1378 495"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>166百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>317</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td>203</td></tr> <tr><td>その他</td><td>125</td></tr> <tr><td>合計</td><td>812</td></tr> </table>	建物及び構築物	166百万円	機械装置及び運搬具	317	工具・器具及び備品	203	その他	125	合計	812
建物及び構築物	251百万円																							
機械装置及び運搬具	359																							
工具・器具及び備品	163																							
土地	95																							
その他	26																							
合計	897																							
建物及び構築物	166百万円																							
機械装置及び運搬具	317																							
工具・器具及び備品	203																							
その他	125																							
合計	812																							
※6 減損損失	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により賃貸用不動産について8,318百万円（土地7,355百万円、建物及び構築物等963百万円）、遊休資産について1,613百万円（土地1,400百万円、建物及び構築物等213百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="456 909 900 1106"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸用不動産</td><td>土地及び建物等</td><td>仙台市他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>盛岡市他</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で算定している場合には不動産鑑定評価額や売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値により評価している場合には将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他	遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他	<p>当社グループは事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により事業用資産について18百万円（建物等18百万円）、遊休資産について27百万円（土地13百万円、建物等13百万円）の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="935 909 1378 1106"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>建物等</td><td>大阪市他</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地及び建物等</td><td>酒田市他</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、当該各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	事業用資産	建物等	大阪市他	遊休資産	土地及び建物等	酒田市他				
用途	種類	場所																						
賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他																						
遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他																						
用途	種類	場所																						
事業用資産	建物等	大阪市他																						
遊休資産	土地及び建物等	酒田市他																						
※7 法人税、住民税及び事業税	過年度法人税等が1,546百万円含まれております。	—																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	277,535	—	—	277,535
合計	277,535	—	—	277,535
自己株式				
普通株式(注)1、2	2,019	123	7	2,135
合計	2,019	123	7	2,135

(注)1. 普通株式の自己株式の株式増加123千株は、単元未満株式の買取による増加116千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分6千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	62
	合計	—	—	—	—	—	62

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,934	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,934	7.0	平成18年9月30日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	3,592	利益剰余金	13.0	平成19年3月31日	平成19年6月1日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
※1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対照 表に掲記されている科目 の金額との関係	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>57,009百万円</td> </tr> <tr> <td>コマーシャルペー ー、MMF</td> <td>2,999</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>59,990</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	57,009百万円	コマーシャルペー ー、MMF	2,999	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△18	現金及び現金同等物	59,990	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>70,412百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△35</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>70,376</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	70,412百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35	現金及び現金同等物	70,376
現金及び預金勘定	57,009百万円															
コマーシャルペー ー、MMF	2,999															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△18															
現金及び現金同等物	59,990															
現金及び預金勘定	70,412百万円															
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△35															
現金及び現金同等物	70,376															
※2 株式の取得により新た に連結子会社となった会 社の資産及び負債の主な 内訳	—————	<p>株式の取得により新たに連結したこと に伴う連結開始時の資産及び負債の内訳 並びに株式取得価額と取得のための支出 (純額)との関係は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>501百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,743</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>3,058</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△657</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td>4,645</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引取得のための支出</td> <td>4,645</td> </tr> </table>	流動資産	501百万円	固定資産	1,743	のれん	3,058	流動負債	△657	株式の取得価額	4,645	現金及び現金同等物	—	差引取得のための支出	4,645
流動資産	501百万円															
固定資産	1,743															
のれん	3,058															
流動負債	△657															
株式の取得価額	4,645															
現金及び現金同等物	—															
差引取得のための支出	4,645															
※3 事業譲渡により減少 した資産及び負債の主な 内訳	—————	<p>事業譲渡により減少した資産及び負債 の内訳と、事業譲渡による支出との関係 は次の通りです。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,288百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△1,110</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡価額</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物</td> <td>△1,034</td> </tr> <tr> <td>差引事業譲渡による支出</td> <td>385</td> </tr> </table>	流動資産	1,288百万円	固定資産	158	流動負債	△1,110	事業譲渡益	311	事業譲渡価額	648	譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物	△1,034	差引事業譲渡による支出	385
流動資産	1,288百万円															
固定資産	158															
流動負債	△1,110															
事業譲渡益	311															
事業譲渡価額	648															
譲渡資産に含まれる 現金及び現金同等物	△1,034															
差引事業譲渡による支出	385															

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	828	707	121	機械装置及び運搬具	560	448	111
工具・器具及び備品	427	378	48	工具・器具及び備品	306	302	3
有形固定資産のその他	74	66	7	有形固定資産のその他	35	35	0
合計	1,330	1,152	177	合計	902	787	115
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 332百万円				1年内 164百万円			
1年超 345				1年超 180			
合計 677				合計 344			
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しております。			
2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は500百万円(うち1年内219百万円)であります。				2 このうち転リース物件に係る借手側の未経過リース料の期末残高相当額は229百万円(うち1年内97百万円)であります。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 459百万円				支払リース料 316百万円			
減価償却費相当額 180				減価償却費相当額 190			
(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、278百万円であります。				(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、126百万円であります。			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 928百万円				1年内 900百万円			
1年超 2,642				1年超 2,268			
合計 3,570				合計 3,169			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">79</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">380</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は380百万円（うち1年内133百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、162百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	79	79	0	無形固定資産	1	1	-	合計	80	80	0	1年内	133百万円	1年超	247	合計	380	受取リース料	163百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">70</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">251</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>2 このうち転リース物件に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は251百万円（うち1年内105百万円）であります。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、139百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	70	70	-	無形固定資産	1	1	-	合計	71	71	-	1年内	105百万円	1年超	146	合計	251	受取リース料	139百万円	減価償却費	0	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	0	合計	1
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	79	79	0																																																																		
無形固定資産	1	1	-																																																																		
合計	80	80	0																																																																		
1年内	133百万円																																																																				
1年超	247																																																																				
合計	380																																																																				
受取リース料	163百万円																																																																				
減価償却費	0																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	0百万円																																																																				
1年超	-																																																																				
合計	0																																																																				
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	70	70	-																																																																		
無形固定資産	1	1	-																																																																		
合計	71	71	-																																																																		
1年内	105百万円																																																																				
1年超	146																																																																				
合計	251																																																																				
受取リース料	139百万円																																																																				
減価償却費	0																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	0百万円																																																																				
1年超	0																																																																				
合計	1																																																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	10	10	0
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	2,999	2,999	0
小計	3,009	3,009	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	350	343	△6
(2) 社債	475	463	△11
(3) その他	—	—	—
小計	825	807	△17
合計	3,834	3,817	△17

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	2,890	12,432	9,541
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	374	469	94
小計	3,265	12,901	9,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	81	74	△7
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	56	56	△0
小計	138	130	△7
合計	3,404	13,032	9,628

(注) 市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度（平成18年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	505	
投資事業有限責任組合等への出資	551	
合計	1,056	

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	前連結会計年度（平成18年3月31日）		
	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
(1) 債券			
国債・地方債等	10	199	150
社債	—	100	375
その他	2,999	—	—
(2) その他	—	30	—
合計	3,009	330	525

当連結会計年度

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1) 国債・地方債	549	545	△3
(2) 社債	475	474	△0
(3) その他	—	—	—
小計	1,024	1,019	△4
合計	1,024	1,019	△4

(2) その他有価証券で時価のあるもの

	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	3,136	11,603	8,466
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	122	218	96
小計	3,259	11,822	8,563
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,544	2,345	△198
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	28	28	△0
小計	2,572	2,373	△198
合計	5,831	14,195	8,364

(注) 市場価格のある有価証券で期末の時価が取得価額に対し50%以上下落している場合は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。差額は当連結会計年度の損失として処理することとしております。

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(4) 時価評価されていない主な有価証券

	当連結会計年度（平成19年3月31日）	
	連結貸借対照表計上額（百万円）	
その他有価証券		
非上場株式	511	
投資事業有限責任組合等への出資	50	
合計	561	

(注) 時価のない有価証券の減損処理にあたっては、該当会社の財政状態及び経営成績をもとに、回復可能性を総合的に勘案し、必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

	当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）
(1) 債券			
国債・地方債等	298	200	50
社債	100	—	375
その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	398	200	425

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 当社グループ（当社及び連結子会社）は、通常の業務を遂行する上で為替リスク、金利変動リスク等の様々なリスクにさらされており、このようなリスクを効率的に管理する手段として、為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨に関連する為替予約取引及び通貨オプション取引については、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであります。 また、金利スワップ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するためのものであります。 なお、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引は行っておりません。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行及びリスク管理は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき行われております。 また、連結子会社においても同様の内規を定め、これに基づいております。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,931	—	5,981	△50	3,633	—	3,658	△24
	ユーロ	51,640	—	52,491	△851	74,401	—	77,850	△3,449
	英ポンド	2,618	—	2,626	△7	4,037	—	4,204	△167
	タイバーツ	288	—	287	1	—	—	—	—
	メキシコペソ	170	—	167	2	202	—	202	△0
	買建								
	米ドル	863	—	873	10	7,652	—	7,670	18
	ユーロ	3,632	—	3,647	14	6,699	—	6,699	0
	英ポンド	4,385	—	4,396	10	6,721	—	6,713	△8
	日本円	—	—	—	—	1,911	—	1,883	△28
	通貨オプション取引								
	売建								
コール	449	—	0	2	1,132	—	1	4	
ユーロ	(2)				(5)				
買建									
コール	299	—	8	6	723	—	13	8	
ユーロ	(2)				(5)				
合計		—	—	—	△860	—	—	—	△3,646

(注) 1 時価の算定方法

(為替予約取引) 為替相場は先物為替相場を使用しております。

(通貨オプション取引) 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 オプション取引については、契約額の下に () 書きでオプション料を内書きしております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動 ・支払固定	11,277	7,428	118	118	7,443	6,262	92	92
	合計	—	—	—	118	—	—	—	92

(注) 1 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 上記金利スワップ契約における契約額(想定元本額)は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、平成4年度に厚生年金基金制度へ全面的に移行いたしました。平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

また当社は、保有株式の一部を退職給付信託として拠出したしておりますが、積立超過の状態が継続すると見込まれるため、平成18年2月にその一部財産を解約し、返還を受けました。

国内の連結子会社においては、退職一時金制度または適格退職年金制度を採用しており、一部の国内連結子会社については、平成17年10月に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。

また、一部の海外子会社においても確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△57,998 百万円	△60,868 百万円
(2) 年金資産（退職給付信託を含む）	56,833	58,651
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,165	△2,216
(4) 未認識数理計算上の差異	4,418	5,564
(5) 未認識過去勤務債務	△546	△466
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,706	2,881
(7) 前払年金費用	7,876	9,180
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△5,169	△6,298

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用 (注) 1	2,726 百万円	2,587 百万円
利息費用	1,595	1,427
期待運用収益（費用から減額）	△1,829	△1,882
数理計算上の差異の費用処理額	1,416	775
過去勤務債務の費用処理額	△203	△60
臨時に支払った割増退職金など (注) 2	162	900
従業員拠出額（費用から減額）	△7	△5
英国等の会計基準変更時差異の費用処理額	1,636	—
原則法への移行に伴う費用処理額 (注) 3	—	212
その他 (注) 4	942	985
退職給付費用（合計）	6,439	4,939
厚生年金基金代行返上益	△9,571	—
確定拠出年金移行損	71	—
退職給付信託財産返還益	△1,972	—
計	△5,033	4,939

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2 当連結会計年度に、連結子会社にて特別損失として計上した特別退職金等725百万円を含んでおります。

3 当連結会計年度に、連結子会社において退職給付債務の計上方法を簡便法から原則法へ移行したことに伴う費用処理額212百万円を特別損失として計上しております。

4 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	主として1.5%~2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として7年から14年 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間による按分額を、定額法によ り費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として7年から14年 (各連結会計年度の発生時におけ る各社の従業員の平均残存勤務期 間による按分額を、定額法により それぞれ発生年度の翌連結会計年 度から費用処理しております。)	同左

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 62百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 46,000株
付与日	平成19年3月19日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	新株予約権の募集事項を決議する新株予約権の 割当日の翌日より30年間

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	46,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	46,000

② 単価情報

	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	1,350

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下の通りであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年ストック・オプション
株価変動性（注） 1	39.12%
予想残存期間（注） 2	9年
予想配当利回り（注） 3	1.16%
無リスク利子率（注） 4	1.63%

（注） 1. 9年間（平成10年3月から平成19年3月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 当社取締役の平均在任期間及び権利行使の条件により見積もっております。

3. 9年間（平成10年3月から平成19年3月まで）の1株当たり配当実績を9年間（平成10年3月から平成19年3月まで）の平均株価で除した値により見積もっております。

4. 平均残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																																																															
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価減及び未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,995</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,382</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">2,618</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,112</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,944</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">2,075</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,553</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">394</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">768</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,950</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">34,797</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,626</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">28,170</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td style="text-align: right;">△3,261</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,319</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,801</td><td></td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△4,683</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,837</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△717</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,619</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,550</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">15,168</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,731</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△12</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△6,368</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">30</td><td></td></tr> </table>	たな卸資産評価減及び未実現利益	7,995	百万円	減価償却費	4,382		投資有価証券評価減	2,618		貸倒引当金	7,112		賞与引当金	1,944		製品保証引当金	2,075		退職給付引当金	1,553		役員退職慰労引当金	394		繰越欠損金	768		その他	5,950		繰延税金資産小計	34,797		評価性引当額	△6,626		繰延税金資産合計	28,170		退職給付信託返還有価証券	△3,261		前払年金費用	△3,319		固定資産圧縮積立金	△1,801		子会社留保利益	△4,683		その他有価証券評価差額金	△3,837		その他	△717		繰延税金負債合計	△17,619		繰延税金資産の純額	10,550		流動資産－繰延税金資産	15,168	百万円	固定資産－繰延税金資産	1,731		流動負債－繰延税金負債	△12		固定負債－繰延税金負債	△6,368		再評価に係る繰延税金資産	30		<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>たな卸資産評価減及び未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,659</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,004</td><td></td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">3,316</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,994</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">4,575</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,087</td><td></td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,729</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,133</td><td></td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,252</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">941</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,649</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">38,342</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,888</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">31,454</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託返還有価証券</td><td style="text-align: right;">△3,261</td><td></td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△3,643</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△1,674</td><td></td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△5,105</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△3,140</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△688</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△17,513</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">13,940</td><td></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,415</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,965</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△22</td><td></td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△7,419</td><td></td></tr> <tr><td>再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">0</td><td></td></tr> </table>	たな卸資産評価減及び未実現利益	7,659	百万円	減価償却費	4,004		投資有価証券評価減	3,316		貸倒引当金	6,994		未払費用	4,575		賞与引当金	2,087		製品保証引当金	1,729		退職給付引当金	1,133		繰延ヘッジ損益	1,252		繰越欠損金	941		その他	4,649		繰延税金資産小計	38,342		評価性引当額	△6,888		繰延税金資産合計	31,454		退職給付信託返還有価証券	△3,261		前払年金費用	△3,643		固定資産圧縮積立金	△1,674		子会社留保利益	△5,105		その他有価証券評価差額金	△3,140		その他	△688		繰延税金負債合計	△17,513		繰延税金資産の純額	13,940		流動資産－繰延税金資産	19,415	百万円	固定資産－繰延税金資産	1,965		流動負債－繰延税金負債	△22		固定負債－繰延税金負債	△7,419		再評価に係る繰延税金資産	0	
たな卸資産評価減及び未実現利益	7,995	百万円																																																																																																																																																														
減価償却費	4,382																																																																																																																																																															
投資有価証券評価減	2,618																																																																																																																																																															
貸倒引当金	7,112																																																																																																																																																															
賞与引当金	1,944																																																																																																																																																															
製品保証引当金	2,075																																																																																																																																																															
退職給付引当金	1,553																																																																																																																																																															
役員退職慰労引当金	394																																																																																																																																																															
繰越欠損金	768																																																																																																																																																															
その他	5,950																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	34,797																																																																																																																																																															
評価性引当額	△6,626																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	28,170																																																																																																																																																															
退職給付信託返還有価証券	△3,261																																																																																																																																																															
前払年金費用	△3,319																																																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△1,801																																																																																																																																																															
子会社留保利益	△4,683																																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△3,837																																																																																																																																																															
その他	△717																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△17,619																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	10,550																																																																																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	15,168	百万円																																																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,731																																																																																																																																																															
流動負債－繰延税金負債	△12																																																																																																																																																															
固定負債－繰延税金負債	△6,368																																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金資産	30																																																																																																																																																															
たな卸資産評価減及び未実現利益	7,659	百万円																																																																																																																																																														
減価償却費	4,004																																																																																																																																																															
投資有価証券評価減	3,316																																																																																																																																																															
貸倒引当金	6,994																																																																																																																																																															
未払費用	4,575																																																																																																																																																															
賞与引当金	2,087																																																																																																																																																															
製品保証引当金	1,729																																																																																																																																																															
退職給付引当金	1,133																																																																																																																																																															
繰延ヘッジ損益	1,252																																																																																																																																																															
繰越欠損金	941																																																																																																																																																															
その他	4,649																																																																																																																																																															
繰延税金資産小計	38,342																																																																																																																																																															
評価性引当額	△6,888																																																																																																																																																															
繰延税金資産合計	31,454																																																																																																																																																															
退職給付信託返還有価証券	△3,261																																																																																																																																																															
前払年金費用	△3,643																																																																																																																																																															
固定資産圧縮積立金	△1,674																																																																																																																																																															
子会社留保利益	△5,105																																																																																																																																																															
その他有価証券評価差額金	△3,140																																																																																																																																																															
その他	△688																																																																																																																																																															
繰延税金負債合計	△17,513																																																																																																																																																															
繰延税金資産の純額	13,940																																																																																																																																																															
流動資産－繰延税金資産	19,415	百万円																																																																																																																																																														
固定資産－繰延税金資産	1,965																																																																																																																																																															
流動負債－繰延税金負債	△22																																																																																																																																																															
固定負債－繰延税金負債	△7,419																																																																																																																																																															
再評価に係る繰延税金資産	0																																																																																																																																																															
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.50</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.12</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.35</td></tr> <tr><td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td><td style="text-align: right;">△2.98</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.59</td></tr> <tr><td>連結会社配当金に伴う税額</td><td style="text-align: right;">0.79</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.38</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.87</td></tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.50	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.35	国内より税率の低い海外子会社の利益	△2.98	試験研究費税額控除	△2.59	連結会社配当金に伴う税額	0.79	その他	1.38	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87																																																																																																																																											
	(%)																																																																																																																																																															
法定実効税率	40.50																																																																																																																																																															
(調整)																																																																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.12																																																																																																																																																															
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.35																																																																																																																																																															
国内より税率の低い海外子会社の利益	△2.98																																																																																																																																																															
試験研究費税額控除	△2.59																																																																																																																																																															
連結会社配当金に伴う税額	0.79																																																																																																																																																															
その他	1.38																																																																																																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87																																																																																																																																																															

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	インフォメーション・アンド・ドキュメント (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	384,005	83,288	68,005	43,880	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,112	8,112	(8,112)	—
計	384,005	83,288	68,005	51,993	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	363,410	69,690	60,694	48,494	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	20,595	13,598	7,311	3,498	45,004	—	45,004
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	202,782	37,744	41,332	75,344	357,203	(8,986)	348,217
減価償却費	10,441	1,727	1,106	3,534	16,811	—	16,811
減損損失	27	—	—	9,904	9,932	—	9,932
資本的支出	11,852	1,127	1,184	866	15,031	3,678	18,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
インフォメーション・アンド・ドキュメント	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、通信カラオケ装置、携帯電話向けコンテンツ、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	電子文具、家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、産業機器
その他	上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,679百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で94百万円増加しております。なお、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業における影響は軽微であります。

英国等の退職給付債務に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、インフォメーション・アンド・ドキュメント事業で818百万円、パーソナル・アンド・ホーム事業で153百万円増加しております。マシナリー・アンド・ソリューション事業及びその他事業における影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	397,629	34,224	63,023	67,394	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,232	8,232	(8,232)	—
計	397,629	34,224	63,023	75,627	570,505	(8,232)	562,272
営業費用	360,202	31,759	54,550	72,738	519,249	(8,232)	511,017
営業利益	37,427	2,465	8,473	2,889	51,255	—	51,255
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	231,675	18,938	45,961	95,494	392,070	7,038	399,109
減価償却費	10,854	661	1,000	5,925	18,442	—	18,442
減損損失	—	—	—	45	45	—	45
資本的支出	16,939	587	712	8,027	26,268	2,694	28,962

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（51,451百万円）の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (3) ③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、その他事業で62百万円減少しております。

5 セグメント区分の変更

当社は、平成18年4月1日付けで組織変更を行い、社内カンパニーにつきましても再編成を行いました。

この変更により、プリンティングに関する事業を一本化し、経営資源を共有化することにより、開発効率を向上させるとともに、マーケティング、販売、サービス体制などの強化を図ります。

これに伴い、従来「パーソナル・アンド・ホーム事業」に含めていた電子文具を、「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」へ移管し、事業の名称を「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」に変更しました。

また、従来「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」に含めていた通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツにつきましては、事業区分を「その他事業」へ移管しました。

なお、変更後の事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	403,186	37,745	68,005	70,243	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,112	8,112	(8,112)	—
計	403,186	37,745	68,005	78,355	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	372,876	36,127	60,694	72,591	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	30,309	1,618	7,311	5,764	45,004	—	45,004
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,151	17,692	41,332	89,026	357,203	(8,986)	348,217
減価償却費	9,857	832	1,106	5,014	16,811	—	16,811
減損損失	1	—	—	9,930	9,932	—	9,932
資本的支出	10,200	517	1,184	3,128	15,031	3,678	18,710

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	140,586	206,182	174,122	58,290	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部売上高	256,320	1,683	1,004	207,543	466,552	(466,552)	—
計	396,906	207,866	175,126	265,833	1,045,733	(466,552)	579,180
営業費用	375,747	198,551	164,155	259,714	998,168	(463,991)	534,176
営業利益	21,158	9,314	10,971	6,119	47,564	(2,560)	45,004
II 資産	190,818	68,301	79,209	73,378	411,708	(63,490)	348,217

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（31,679百万円）の主なものは当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、日本の当連結会計年度の営業利益は、96百万円増加し、資産は9,932百万円減少しております。

英国等の退職給付債務に係る会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更」に記載の通り、英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用いたしました。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、欧州で988百万円増加しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	143,321	186,706	173,301	58,943	562,272	—	562,272
(2) セグメント間の内部売上高	285,305	1,471	1,425	197,368	485,571	(485,571)	—
計	428,627	188,177	174,726	256,311	1,047,843	(485,571)	562,272
営業費用	403,332	179,971	163,113	251,850	998,268	(487,251)	511,017
営業利益	25,294	8,206	11,612	4,461	49,575	1,680	51,255
II 資産	178,522	72,874	99,754	82,763	433,915	(34,806)	399,109

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（51,451百万円）の主なものは当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

4 会計方針の変更

役員賞与に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)③に記載の通り、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益は、日本で70百万円減少しております。

ストック・オプション等に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、日本で62百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	207,872	174,495	85,174	467,542
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	579,180
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	35.9	30.1	14.7	80.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	188,760	174,249	84,905	447,915
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	562,272
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	31.0	15.1	79.7

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 企業結合の概要

当社の子会社である㈱エクシングは、平成18年7月1日に㈱タイトーが分社化した業務用通信カラオケ事業の新会社(㈱JAX)の全株式を4,645百万円で譲り受けました。

これは、営業力・商品力の強化を通じて競争力をアップし市場でのシェアを一層拡大していくためであります。

これにより、㈱JAXを当社の連結子会社としました。

なお、㈱エクシングは平成19年4月1日付で㈱JAXを吸収合併いたしました。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年7月1日～平成19年3月31日

3. 発生したのれんについて

㈱JAXの今後の事業展開により期待される、将来の超過収益力に関連して発生したのれんの金額等は、以下の通りであります。

金額	3,058百万円
償却年数	7年
償却方法	定額法

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(単位:百万円)

流動資産	501	流動負債	657
固定資産	1,743	固定負債	—
資産合計	2,244	負債合計	657

5. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

6. 資産の受入価額の精査により、のれんの金額を見直しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	657.05円	1株当たり純資産額	763.94円
1株当たり当期純利益	89.03円	1株当たり当期純利益	104.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	104.82円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	213,663
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	3,273
(うち新株予約権)	(—)	(62)
(うち少数株主持分)	(—)	(3,211)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	210,390
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	275,400

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	24,644	28,874
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	84	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(84)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	24,559	28,874
期中平均株式数 (千株)	275,841	275,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	1
(うち新株予約権)	(—)	(1)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

セグメント区分の変更

当社は、平成18年4月1日付けで組織変更を行い、社内カンパニーにつきましても再編成を行いました。

この変更により、プリンティングに関する事業を一本化し、経営資源を共有化することにより、開発効率を向上させるとともに、マーケティング、販売、サービス体制などの強化を図ります。

これに伴い、従来「パーソナル・アンド・ホーム事業」に含めていた電子文具を、「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」へ移管し、事業の名称を「プリンティング・アンド・ソリューションズ事業」に変更しました。

また、従来「インフォメーション・アンド・ドキュメント事業」に含めていた通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツにつきましては、事業区分を「その他事業」へ移管しました。

なお、変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次の通りです。

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	403,186	37,745	68,005	70,243	579,180	—	579,180
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	8,112	8,112	(8,112)	—
計	403,186	37,745	68,005	78,355	587,293	(8,112)	579,180
営業費用	372,876	36,127	60,694	72,591	542,289	(8,112)	534,176
営業利益	30,309	1,618	7,311	5,764	45,004	—	45,004
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	209,151	17,692	41,332	89,026	357,203	(8,986)	348,217
減価償却費	9,857	832	1,106	5,014	16,811	—	16,811
減損損失	1	—	—	9,930	9,932	—	9,932
資本的支出	10,200	517	1,184	3,128	15,031	3,678	18,710

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業の種類別セグメントの名称	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機 電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、産業機器
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ 上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,679百万円)の主なものは、当社の現金及び預金、有価証券及び投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日 (平成年月日)	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
* 1	第3回無担保普通社債	13. 6. 5	16,000	16,000 (16,000)	1.72	無	平成年月日 19. 6. 5
* 2	第3回物上担保附社債	11. 12. 20	200	—	2.40	有	18. 12. 20
* 2	第4回物上担保附社債	13. 11. 26	350	350	1.52	有	20. 11. 26
* 2	第5回無担保普通社債	16. 12. 14	500	500	1.97	無	23. 12. 14
合計	—	—	17,050 (200)	16,850 (16,000)	—	—	—

(注) 1 * 1 : 当社の発行に係るものであります。

* 2 : 国内連結子会社ブラザー不動産㈱の発行に係るものであります。

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内償還予定の金額(内書)であります。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
16,000	350	—	—	500

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,333	13,187	4.80	—
1年以内返済予定の長期借入金	1,918	5,087	2.73	—
長期借入金	5,220	132	2.18	平成21年6月30日～ 平成21年8月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	20,471	18,407	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次の通りであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	132	—	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		7,944		12,479	
2 グループ預け金		2,646		2,351	
3 受取手形	※5	134		0	
4 売掛金	※5	41,743		39,979	
5 有価証券		2,999		—	
6 製品		3,725		5,231	
7 半製品		1,595		1,667	
8 原材料		6,317		5,682	
9 仕掛品		138		141	
10 貯蔵品		627		306	
11 前払費用		570		748	
12 繰延税金資産		4,525		8,615	
13 その他		3,575		3,647	
14 貸倒引当金		△177		△177	
流動資産合計		76,367	34.0	80,674	32.4
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※2	13,851		14,274	
2 構築物		573		541	
3 機械及び装置		6,214		6,856	
4 車両及び運搬具		62		76	
5 工具・器具及び備品		6,979		9,215	
6 土地	※2	8,073		7,515	
7 建設仮勘定		—		377	
有形固定資産合計		35,754	15.9	38,858	15.6
(2) 無形固定資産					
1 特許権		1,978		1,170	
2 ソフトウェア		4,756		6,403	
3 その他		1,437		408	
無形固定資産合計		8,173	3.6	7,982	3.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		13,066		13,676	
2 関係会社株式		72,538		83,469	
3 その他の関係会社有 価証券		—		688	
4 関係会社出資金		6,307		11,487	
5 長期貸付金		2		6	
6 関係会社長期貸付金		2,975		794	
7 固定化債権	※5,6	16,270		16,361	
8 長期前払費用		297		330	
9 前払年金費用		7,732		8,945	
10 その他		1,402		1,277	
11 貸倒引当金		△16,315		△15,790	
投資その他の資産合計		104,278	46.4	121,248	48.7
固定資産合計		148,206	66.0	168,089	67.6
資産合計		224,573	100.0	248,763	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		573		659	
2 買掛金	※5	24,829		22,985	
3 一年以内償還予定の社 債		—		16,000	
4 短期借入金	※5	9,676		14,585	
5 一年以内返済予定の長 期借入金		—		5,000	
6 未払金		6,923		7,710	
7 未払費用		7,980		11,064	
8 未払法人税等		112		5,780	
9 預り金	※5	203		160	
10 賞与引当金		3,946		4,224	
11 役員賞与引当金		—		70	
12 製品保証引当金		4,935		4,057	
13 為替予約		—		3,614	
14 その他		1,444		106	
流動負債合計		60,625	27.0	96,021	38.6
II 固定負債					
1 社債		16,000		—	
2 長期借入金		5,000		—	
3 長期未払金		2,536		1,869	
4 繰延税金負債		1,489		2,325	
5 役員退職慰労引当金		661		—	
6 預り敷金・保証金	※2	3,851		3,765	
7 その他		117		282	
固定負債合計		29,657	13.2	8,243	3.3
負債合計		90,282	40.2	104,265	41.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3		19,209	8.6	—
II 資本剰余金					—
(1) 資本準備金			16,114		—
(2) その他資本剰余金					—
1 自己株式処分差益		8	8		—
資本剰余金合計			16,122	7.2	—
III 利益剰余金					—
(1) 利益準備金			4,802		—
(2) 任意積立金					—
1 固定資産圧縮積立金		2,875			—
2 日本国際博覧会出展 準備金		192			—
3 別途積立金		75,300	78,367		—
(3) 当期末処分利益			11,165		—
利益剰余金合計			94,335	42.0	—
IV その他有価証券評価差額 金	※8		5,546	2.5	—
V 自己株式	※4		△922	△0.4	—
資本合計			134,291	59.8	—
負債資本合計			224,573	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—		19,209
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		16,114	
(2) その他資本剰余金		—		12	
資本剰余金合計			—		16,126
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		4,802	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		2,453	
固定資産圧縮特別勘 定積立金		—		109	
別途積立金		—		80,300	
繰越利益剰余金		—		19,111	
利益剰余金合計			—		106,777
4 自己株式			—		△1,081
株主資本合計			—		141,032
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—		5,244
2 繰延ヘッジ損益			—		△1,840
評価・換算差額等合計			—		3,404
III 新株予約権			—		62
純資産合計			—		144,498
負債純資産合計			—		248,763
					56.7
					1.4
					0.0
					58.1
					100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※8		309,768	100.0		356,001	100.0
II 売上原価	※2,4,8						
1 製品期首たな卸高		4,632			3,725		
2 当期製品製造原価		82,274			84,996		
3 当期製品仕入高		164,008			200,496		
計		250,915			289,217		
4 他勘定振替高	※1	359			588		
5 製品期末たな卸高		3,725			5,231		
6 原材料評価損		261	247,091	79.8	341	283,739	79.7
売上総利益			62,676	20.2		72,262	20.3
III 販売費及び一般管理費	※3,4,8		49,914	16.1		51,963	14.6
営業利益			12,761	4.1		20,299	5.7
IV 営業外収益							
1 受取利息	※8	237			382		
2 有価証券利息		8			8		
3 受取配当金	※8	2,738			2,385		
4 その他		104	3,089	1.0	532	3,308	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		394			333		
2 社債利息		376			275		
3 寄付金		27			41		
4 為替差損		425			4,518		
5 その他		292	1,516	0.5	344	5,512	1.5
経常利益			14,334	4.6		18,095	5.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	276		998	
2 厚生年金基金代行返上益		9,571		—	
3 退職給付信託返還益		2,826		—	
4 貸倒引当金戻入益		468		466	
5 抱合株式消滅益		—	13,144	2,981	4,446
			4.2		1.2
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※6	885		770	
2 減損損失	※7	9,310		27	
3 確定拠出年金移行損		71		—	
4 関係会社株式売却損		44	10,311	—	797
			3.3		0.2
税引前当期純利益			17,166		21,744
			5.5		6.1
法人税、住民税及び 事業税		691		6,637	
過年度法人税等		1,010		—	
法人税等調整額		7,144	8,845	△1,281	5,355
			2.9		1.5
当期純利益			8,320		16,389
			2.7		4.6
前期繰越利益			4,502		—
中間配当額			1,658		—
当期未処分利益			11,165		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	52,699	59.4	52,403	58.3
II 労務費	※2	16,605	18.7	16,145	17.9
III 経費	※3	19,459	21.9	21,402	23.8
当期総製造費用		88,765	100.0	89,951	100.0
半製品仕掛品期首たな卸高		1,911		1,734	
合計		90,676		91,686	
半製品仕掛品期末たな卸高		1,734		1,808	
販売費及び一般管理費並び にその他勘定振替高		6,556		4,519	
固定資産振替高		110		361	
当期製品製造原価		82,274		84,996	

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 材料費に含まれる外注 加工費	材料費に含まれる 外注加工費 9,810百万円	材料費に含まれる 外注加工費 9,157百万円
※2 労務費の主なもの	労務費の主なもの 給料・賞与 12,948百万円	労務費の主なもの 給料・賞与 12,837百万円
※3 経費の主なもの	経費の主なもの 減価償却費 7,443百万円 固定資産税 617 電気・ガス・水道料 646	経費の主なもの 減価償却費 8,227百万円 固定資産税 586 電気・ガス・水道料 643
4 原価計算の方法	原価計算は組別総合原価計算によって おり、原価を要素別・部門別に集計し、 配賦計算を経て製品別原価を算出してお ります。 なお、原価差額は期末において、合理 的方法により売上原価とたな卸資産に配 賦しております。	同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			11,165
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		291	
2 日本国際博覧会出展準備金取崩額		192	
合計			11,649
III 利益処分額			
1 配当金		1,934	
2 役員賞与金		78	
(取締役に対する賞与金)		(63)	
(監査役に対する賞与金)		(15)	
3 任意積立金			
(1) 固定資産圧縮積立金		56	
(2) 別途積立金		5,000	7,069
IV 次期繰越利益			4,579

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金							
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金							
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	日本国際博覧会出展準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	8	4,802	2,875	—	192	75,300	11,165	△922	128,744	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)									△1,934		△1,934	
剰余金の配当									△1,934		△1,934	
役員賞与(注)									△78		△78	
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					56				△56		—	
固定資産圧縮積立金の積立					105				△105		—	
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△291				291		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△291				291		—	
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立						109			△109		—	
日本国際博覧会出展準備金 の取崩(注)							△192		192		—	
別途積立金の積立(注)								5,000	△5,000		—	
当期純利益									16,389		16,389	
自己株式の取得										△165	△165	
自己株式の処分			3							6	10	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3	—	△421	109	△192	5,000	7,946	△158	12,287	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	19,209	16,114	12	4,802	2,453	109	—	80,300	19,111	△1,081	141,032	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,546	—	5,546	—	134,291
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,934
剰余金の配当					△1,934
役員賞与(注)					△78
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					—
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立 金の積立					—
日本国際博覧会出展準備金 の取崩(注)					—
別途積立金の積立(注)					—
当期純利益					16,389
自己株式の取得					△165
自己株式の処分					10
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△301	△1,840	△2,142	62	△2,079
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△301	△1,840	△2,142	62	10,207
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,244	△1,840	3,404	62	144,498

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>② たな卸資産</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの 同左 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>② 時価のないもの 同左</p> <p>(1) 製品、半製品、原材料、仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>																
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p>	<p>定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="475 1144 890 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>ただし、貸与資産については、リース期間を償却年数とし、残存価額を零とする定額法であります。</p> <p>定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="475 1485 890 1552"> <tr> <td>特許権</td> <td>8年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2～5年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年	特許権	8年	ソフトウェア	2～5年	<p>定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="951 1144 1366 1249"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>同左</p>	建物	3～50年	機械装置	4～15年	工具・器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																	
機械装置	4～15年																	
工具・器具及び備品	2～20年																	
特許権	8年																	
ソフトウェア	2～5年																	
建物	3～50年																	
機械装置	4～15年																	
工具・器具及び備品	2～20年																	
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p>	<p>期末現在に有する債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率による計算額を計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員への賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>																

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③ 役員賞与引当金		<p>役員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が70百万円減少しております。</p>
④ 製品保証引当金	<p>販売製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、将来発生すると見込まれるアフターサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	同左
⑤ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、ブラザー工業厚生年金基金の代行部分について、平成17年9月30日に厚生労働大臣より過去分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月15日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として9,571百万円計上されております。</p> <p>また、平成17年9月30日に退職金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として71百万円計上されております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による按分額を、定額法によりそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
⑥ 役員退職慰労引当金	<p>役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、報酬体系の見直しの一環として、平成18年6月23日開催の第114回定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。</p> <p>なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金については、同定時株主総会で打ち切り支給を決議し、取締役及び監査役のそれぞれの退任時に支給することとしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労引当金は全額取崩して「長期未払金」(712百万円)に振り替えて表示しております。</p>						
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>						
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約取引</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ取引</td> <td style="text-align: center;">借入金利</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引に関しては、外貨建取引に係る将来の為替変動リスクを回避するためのものであり、金利スワップ取引に関しては、借入金の金利変動リスクを回避するためのものです。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引に関しては、ヘッジ手段とヘッジ対象における通貨、期日等の重要な条件が同一であり、かつヘッジ期間を通じて変動相場またはキャッシュ・フロー変動を相殺していると想定することができるため、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理の要件を満たしている金利スワップにおいても、ヘッジの有効性評価は省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建予定取引	金利スワップ取引	借入金利	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
為替予約取引	外貨建予定取引							
金利スワップ取引	借入金利							
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>						

(会計方針の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は83百万円増加し、税引前当期純利益は9,310百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、146,276百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。</p> <p>ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ62百万円減少しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表</p> <ol style="list-style-type: none"> グループ預け金は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産のその他に272百万円含まれております。 前事業年度まで流動資産の「未収入金」として表示しておりました金額（当事業年度285百万円）は、金額の重要性が乏しくなったため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。 	<p>貸借対照表</p> <ol style="list-style-type: none"> 前事業年度まで「投資有価証券」に含めて表示しておりました投資事業組合への出資について、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号）を適用した結果、子会社又は関連会社とされるものについては、当事業年度から「その他の関係会社有価証券」と表示しております。 (前事業年度 500百万円) 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「為替予約」は、金額の重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することといたしました。 (前事業年度 883百万円)

注記事項
(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	72,286百万円	74,525百万円
※2 担保資産	担保に供している資産 建物 434百万円 土地 123 担保されている債務 預り敷金・保証金 (入居保証預り金) 477百万円	担保に供している資産 建物 407百万円 土地 123 担保されている債務 預り敷金・保証金 (入居保証預り金) 395百万円
※3 授権株式及び自己株式	授権株式数：普通株式 600,000千株 発行済株式数：普通株式 277,535千株 自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。	—————
※4 自己株式の保有数	普通株式 1,117千株	—————
※5 関係会社に関する事項	関係会社に関する事項（関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く） 受取手形 133百万円 売掛金 40,972 固定化債権 16,180 買掛金 17,889 短期借入金 9,005 預り金 24	関係会社に関する事項（関係会社に対する資産・負債で区分掲記したものを除く） 売掛金 39,444百万円 固定化債権 16,278 買掛金 16,792 短期借入金 13,885
※6 固定化債権	固定化債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	同左
7 配当制限	(1) 平成13年6月5日発行の第3回無担保普通社債に下記の純資産額維持の条項が付され、配当が制限されております。「当社は、本社債の発行後、未償還残高が存する限り、当社の決算期における貸借対照表に示される資本の部の金額を827億円以上に維持する。」 (2) 有価証券の時価評価により、純資産額が5,546百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	(1) 平成13年6月5日発行の第3回無担保普通社債に下記の純資産額維持の条項が付され、配当が制限されております。「当社は、本社債の発行後、未償還残高が存する限り、当社の決算期における貸借対照表に示される資本の部の金額を827億円以上に維持する。」 —————
※8		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳	材料費 269百万円 経費等 90 計 359	材料費 436百万円 経費等 152 計 588
※2 低価法による評価損	低価法による製品及び半製品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は以下の通りであります。 製品 72百万円 半製品 28 計 100	低価法による製品及び半製品の評価損は売上原価に算入されており、その金額は以下の通りであります。 製品 123百万円 半製品 31 計 155
※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 広告宣伝費 2,363百万円 賞与引当金繰入 1,978 製品保証引当金繰入 4,643 退職給付費用 1,227 役員退職慰労引当金繰入 75 給与・賞与等 9,253 減価償却費 3,558 支払特許料 5,077 荷造運搬費 2,228 支払手数料 8,643 補修・修理費用 1,520 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります。 販売費 39% 一般管理費 61%	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 荷造運搬費 2,292百万円 広告宣伝費 881 製品保証引当金繰入 1,384 給与・賞与等 10,038 賞与引当金繰入 2,221 役員賞与引当金繰入 70 退職給付費用 898 役員退職慰労引当金繰入 267 減価償却費 3,747 補修・修理費用 5,605 支払手数料 10,057 支払特許料 7,022 なお、販売費及び一般管理費のおおよその割合は、次の通りであります。 販売費 40% 一般管理費 60%
※4 研究開発費の総額	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 25,091百万円	一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 28,243百万円
※5 固定資産売却益の内訳	土地 116百万円 その他 160 計 276	土地 869百万円 その他 129 計 998
※6 固定資産処分損の内訳	建物 269百万円 機械及び装置 356 工具・器具及び備品 142 土地 95 無形固定資産 7 その他 13 計 885	建物 209百万円 機械及び装置 321 工具・器具及び備品 115 土地 46 無形固定資産 60 その他 16 計 770

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
※7 減損損失	<p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により賃貸用不動産について7,707百万円(土地6,834百万円、建物等873百万円)、遊休資産について1,602百万円(土地1,400百万円、建物等202百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>仙台市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>盛岡市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で算定している場合には不動産鑑定評価額や売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定し、使用価値により評価している場合には将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割り引いて算出した価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他	遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他	<p>当社は事業用資産については管理会計上の区分ごとに、賃貸用資産及び遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。不動産価格の下落等により遊休資産について27百万円(土地13百万円、建物等13百万円)の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>酒田市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は売却予定価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物等	酒田市他			
用途	種類	場所																		
賃貸用不動産	土地及び建物等	仙台市他																		
遊休資産	土地及び建物等	盛岡市他																		
用途	種類	場所																		
遊休資産	土地及び建物等	酒田市他																		
※8 関係会社に関する事項	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>303,752百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>173,193</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>15,412</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,634</td> </tr> </table>	売上高	303,752百万円	仕入高	173,193	販売費及び一般管理費	15,412	受取配当金	2,634	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>348,383百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>205,934</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>15,836</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>360</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,218</td> </tr> </table>	売上高	348,383百万円	仕入高	205,934	販売費及び一般管理費	15,836	受取利息	360	受取配当金	2,218
売上高	303,752百万円																			
仕入高	173,193																			
販売費及び一般管理費	15,412																			
受取配当金	2,634																			
売上高	348,383百万円																			
仕入高	205,934																			
販売費及び一般管理費	15,836																			
受取利息	360																			
受取配当金	2,218																			

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1、2	1,117	116	7	1,227
合計	1,117	116	7	1,227

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加116千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少7千株は、単元未満株式の買増による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	674	548	125	機械及び装置	401	344	56
工具・器具及び備品	261	224	37	工具・器具及び備品	51	49	1
車両及び運搬具	11	10	1				
ソフトウェア	78	71	7				
合計	1,026	854	172	合計	452	394	58
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 109百万円				1年内 40百万円			
1年超 62				1年超 17			
合計 172				合計 58			
(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算出しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 169百万円				支払リース料 104百万円			
減価償却費相当額 167				減価償却費相当額 104			
(注) このうち転リース物件に係る支払リース料は、2百万円であります。							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">80</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(注) このうち転リース物件に係る受取リース料は、2百万円であります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	57	56	0	車両及び運搬具	22	22	-	ソフトウェア	1	1	-	合計	80	80	0	1年内	0百万円	1年超	0	合計	0	受取リース料	2百万円	減価償却費	0百万円	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0	<p>(貸手側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械及び装置	50	50	-	車両及び運搬具	19	19	-	ソフトウェア	1	1	-	合計	71	71	-	1年内	-	1年超	-	合計	-	受取リース料	0百万円	減価償却費	0百万円	1年内	-	1年超	-	合計	-
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械及び装置	57	56	0																																																																						
車両及び運搬具	22	22	-																																																																						
ソフトウェア	1	1	-																																																																						
合計	80	80	0																																																																						
1年内	0百万円																																																																								
1年超	0																																																																								
合計	0																																																																								
受取リース料	2百万円																																																																								
減価償却費	0百万円																																																																								
1年内	0百万円																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	0																																																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械及び装置	50	50	-																																																																						
車両及び運搬具	19	19	-																																																																						
ソフトウェア	1	1	-																																																																						
合計	71	71	-																																																																						
1年内	-																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	-																																																																								
受取リース料	0百万円																																																																								
減価償却費	0百万円																																																																								
1年内	-																																																																								
1年超	-																																																																								
合計	-																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,116	10,208	92

(注) 株ニッセイが信託株式返還で増加しております。

当事業年度(平成19年3月31日)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	10,116	9,902	△213

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価減 170百万円	たな卸資産評価減 382百万円
減価償却費 3,649	減価償却費 3,412
投資有価証券等評価減 2,245	投資有価証券等評価減 2,284
退職給付信託設定有価証券 952	退職給付信託設定有価証券 952
貸倒引当金 6,677	貸倒引当金 6,464
未払金 1,562	未払金 1,224
未払費用 457	未払費用 2,481
未払事業税 77	未払事業税 655
賞与引当金 1,598	賞与引当金 1,710
製品保証引当金 1,998	製品保証引当金 1,643
役員退職慰労引当金 268	繰延ヘッジ損益 1,252
その他 326	その他 282
繰延税金資産小計 19,985	繰延税金資産小計 22,746
評価性引当額 △4,948	評価性引当額 △4,767
繰延税金資産合計 15,036	繰延税金資産合計 17,978
繰延税金負債	繰延税金負債
退職給付信託返還有価証券 △3,261	退職給付信託返還有価証券 △3,261
前払年金費用 △3,131	前払年金費用 △3,623
固定資産圧縮積立金 △1,796	固定資産圧縮積立金 △1,670
其他有価証券評価差額金 △3,775	固定資産圧縮特別勘定積立金 △74
その他 △35	其他有価証券評価差額金 △3,059
繰延税金負債合計 △12,001	繰延税金負債合計 △11,689
繰延税金資産の純額 3,035	繰延税金資産の純額 6,289
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 4,525百万円	流動資産－繰延税金資産 8,615百万円
固定負債－繰延税金負債 △1,489	固定負債－繰延税金負債 △2,325
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率 40.50	法定実効税率 40.50
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.71	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.42
試験研究費税額控除 △0.95	試験研究費税額控除 △5.45
評価性引当額の増減 14.97	評価性引当額の増減 △0.83
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △4.70	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.67
間接外国税額控除 △1.47	間接外国税額控除 △1.90
直接みなし外国税額控除 △1.45	直接みなし外国税額控除 △2.29
IT投資減税 △1.29	その他 0.84
過年度法人税等 5.88	税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.63
その他 △0.67	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.53	

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

共通支配下の取引等

ブラザーインターナショナル(株)は、昭和29年の会社設立以降、当社の輸出営業に関する業務を担当してまいりましたが、平成18年2月24日付の分割契約書の承認決議を得て、平成18年4月1日付で当社はブラザーインターナショナル(株)の米州・欧州・中国向け輸出事業を分割型吸収分割により承継いたしました。

今後、ブラザーインターナショナル(株)は、中国を除くアジア・オセアニア地域の販売統括に絞った活動を行い、ブラザーグループはこれらの施策により、グループ全体の売上増及び収益拡大を目指していきます。

引き継いだ資産及び負債の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

流動資産	2	流動負債	7,579
固定資産	13,100	固定負債	4
		差引正味財産	5,519

なお、上記差引正味財産と取り崩した子会社株式等との差額である抱合株式消滅益2,981百万円が特別利益として計上されております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 485.55 円	1株当たり純資産額 522.74 円
1株当たり当期純利益 29.81 円	1株当たり当期純利益 59.30 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 59.30 円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	144,498
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	62
(うち新株予約権)	(—)	(62)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	144,436
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	—	276,308

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	8,320	16,389
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	78	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(78)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,242	16,389
期中平均株式数 (千株)	276,469	276,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	1
(うち新株予約権)	(—)	(1)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)	831,145	2,040
		オリンパス(株)	244,000	983
		シチズン時計(株)	885,300	979
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	516	687
		三井住友海上火災保険(株)	438,900	649
		東邦ガス(株)	1,000,000	606
		三菱電機(株)	386,361	469
		岡谷鋼機(株)	260,000	464
		(株)日興コーディアルグループ	250,479	421
		(株)セントラルファイナンス	572,000	360
		UFJセントラルリース(株)	60,000	353
		キャノン(株)	48,000	303
		東京電力(株)	73,864	297
		日新製鋼(株)	561,800	285
		本田技研工業(株)	64,000	263
		(株)山善	300,000	259
		(株)アイティフォー	430,000	245
		武田薬品工業(株)	31,000	239
		信越化学工業(株)	32,485	233
		中部電力(株)	51,937	210
その他株式 (62銘柄)	3,125,917	2,679		
計		9,647,705	13,032	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(社債) MASCOT INVESTMENTS LIMITED 0212-01	375	375
計		375	375	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合への出資) 新産業創造ファンド第三号投資事業有限責任組合他1銘柄	6 50
		(証券投資信託の受益証券) 野村ミリオンインデックスポートフォリオ	365,290,942 218
計		365,290,948	269

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	40,654	*1 2,036	*2 1,814 (7)	40,875	26,600	1,368	14,274
構築物	2,166	58	73	2,150	1,609	72	541
機械及び装置	20,987	*3 2,267	*4 2,444	20,810	13,953	1,285	6,856
車両及び運搬具	307	43	29	321	245	27	76
工具・器具及び備品	35,850	*5 7,636	*6 2,154	41,331	32,116	5,199	9,215
土地	8,073	44	*7 602 (13)	7,515	—	—	7,515
建設仮勘定	—	*8 861	*9 484	377	—	—	377
有形固定資産計	108,040	12,947	7,604 (20)	113,383	74,525	7,953	38,858
無形固定資産							
特許権	13,530	35	—	13,566	12,396	843	1,170
ソフトウェア	15,991	3,666	59	19,597	13,194	2,011	6,403
その他	1,559	889	1,920 (6)	529	120	2	408
無形固定資産計	31,082	*10 4,592	1,980 (6)	33,694	25,711	2,857	7,982
長期前払費用	785	162	11	935	605	123	330
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期の増減の主なもの

*1. 建物の取得	172百万円
建物附属設備の取得(瑞穂工場・刈谷工場・平和寮関連工事等)	1,422百万円
*2. 建物の除却	884百万円
建物附属設備の除却	923百万円
*3. 生産用設備(通信・プリンティング機器等製造設備)の取得	1,122百万円
*4. 機械及び装置の除却	1,262百万円
機械及び装置の売却	1,175百万円
*5. 金型の取得	5,604百万円
*6. 金型の除却	938百万円
*7. 土地の売却(蕨・札幌・亀有・秋田・佐久等)	588百万円
*8. 桃園工場耐震工事、桃園新寮、桃園新開発棟関連工事	660百万円
*9. 桃園新寮関連工事等	358百万円
*10. 委託開発ソフトウェア等の取得(CRMシステム等)	1,777百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,493	15,967	1	16,491	15,967
賞与引当金	3,946	4,224	3,946	—	4,224
役員賞与引当金	—	70	—	—	70
製品保証引当金	4,935	2,541	3,419	—	4,057
役員退職慰労引当金	661	267	216	712	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、長期未払金への振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産

1) 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	7
預金の種類	
普通預金	9,116
当座預金	3,347
別段預金	8
小計	12,471
合計	12,479

2) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)テクノ・セブン	0
計	0

期日別内訳

期日	金額（百万円）
1ヶ月以内の期日のもの	0
計	0

3) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ブラザー販売㈱	12,453
ブラザーインターナショナルヨーロッパ	8,606
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U.S.A.)	8,562
ブラザーインターナショナル㈱	2,690
兄弟亞洲有限公司	1,524
その他	6,142
計	39,979

4) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	平均滞留日数 (日)
	a	b	c	d	$\frac{c}{a+b} \times 100$	期間日数365日 $\times \frac{(a+d) \div 2}{b}$
売掛金	41,743	359,313	361,077	39,979	90.0	41.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

5) たな卸資産

(イ) 製品、半製品、原材料及び仕掛品

事業分野	部門	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)
プリンティング・アンド・ソリューションズ カンパニー	通信・プリンティング機器	2,596	660	2,470	42
	電子文具	192	105	510	1
	小計	2,788	766	2,981	43
パーソナル・アンド・ホーム カンパニー	家庭用マシン	917	35	317	—
マシナリー・アンド・ソリューションズ カンパニー	工業用マシン	437	486	1,254	36
	産業機器	1,088	335	898	51
	小計	1,526	822	2,153	87
その他		—	43	230	10
計		5,231	1,667	5,682	141

(ロ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
消耗品等	306

6) 関係会社株式

会社名	金額 (百万円)
ブラザーインターナショナルコーポレーション (U. S. A.)	25,297
ブラザーホールディング (ヨーロッパ)	13,963
ブラザー販売(株)	12,756
(株)ニッセイ	10,116
(株)エクシング	7,000
その他	14,336
計	83,469

7) 固定化債権

会社名	金額 (百万円)
ベレッツアクラブジャパン(株)	16,278
上野産業(株)	82
坂田リゾート	0
計	16,361

② 負債

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東亜電気工業(株)	148
山洋電気(株)	140
(株)広瀬製作所	60
(株)山善	47
(株)ティーアンドエムホールディングス	46
その他	216
計	659

期日別内訳

期日	金額 (百万円)
1ヶ月以内の期日のもの	274
2ヶ月以内 "	210
3ヶ月以内 "	174
計	659

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
兄弟高科技 (深圳) 有限公司	6,615
兄弟工業 (深圳) 有限公司	3,766
ブラザーインダストリーズテクノロジー (マレーシア)	2,566
珠海兄弟工業有限公司	1,619
リコープリンティングシステムズ (株)	1,202
その他	7,214
計	22,985

3) 一年以内償還予定の社債

銘柄	金額 (百万円)
第3回無担保普通社債	16,000
計	16,000

4) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
ブラザーファイナンス (U. K.)	7,300
(株)ブラザーファイナンスジャパン	6,585
(株)三菱東京UFJ銀行	600
(株)みずほ銀行	100
計	14,585

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株（注）
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録請求手数料	申請1件につき10,000円、株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告（ http://www.brother.co.jp/jp/investor/ ） 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	特になし

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

2 平成19年3月29日開催の取締役会において、1単元の株式数を1,000株から100株に変更することを決議しました。なお、変更予定日は平成19年8月1日であります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|------------------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第114期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第115期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (5) 発行登録書（株券、
社債券等）及びその
添付書類 | | | 平成19年6月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。また、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、一部の連結子会社について当連結会計年度から英国等の退職給付債務に係る新しい会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より企業結合に係る会計基準等を適用している。
2. セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5セグメント区分の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

ブラザー工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平野善得 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているブラザー工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラザー工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より企業結合に係る会計基準等を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。